

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第84期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社大京

【英訳名】 DAIKYO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 執行役社長 田代正明

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号

【電話番号】 03(3475)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 田中稔明

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号

【電話番号】 03(3475)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 田中稔明

【縦覧に供する場所】 株式会社大京北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地6)

株式会社大京東関東支店
(千葉県船橋市本町五丁目4番2号)

株式会社大京横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2)

株式会社大京名古屋支店
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目19番12号)

株式会社大京大阪支店
(大阪府大阪市北区堂島二丁目4番27号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|--|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成16年 3月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 |
| 営業収入 (百万円) | 340,584 | 450,651 | 434,302 | 376,666 | 394,102 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 12,712 | 26,032 | 26,131 | 32,823 | 27,700 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 6,639 | 101,616 | 31,899 | 24,683 | 16,255 |
| 純資産額 (百万円) | 94,176 | 53,722 | 91,080 | 98,853 | 113,201 |
| 総資産額 (百万円) | 750,059 | 430,072 | 400,886 | 429,362 | 464,733 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 178.75 | 19.74 | 93.26 | 204.43 | 268.87 |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円) | 29.45 | 543.43 | 97.61 | 74.33 | 46.84 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 5.59 | | 43.70 | 45.89 | 29.76 |
| 自己資本比率 (%) | 12.6 | 12.5 | 22.7 | 20.3 | 24.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.6 | 137.4 | 44.1 | 27.7 | 16.3 |
| 株価収益率 (倍) | 10.7 | | 6.9 | 8.7 | 4.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,459 | 94,749 | 30,602 | 25,207 | 42,111 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 25,556 | 88,535 | 16,813 | 15,125 | 802 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 30,655 | 120,900 | 59,880 | 10,036 | 37,292 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 30,850 | 89,566 | 77,273 | 57,175 | 53,162 |
| 従業員数 (人) | 2,871 | 3,650 | 6,511 | 6,524 | 6,809 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [] | [] | [1,165] | [1,325] | [1,463] |

(注) 1 「営業収入」には、消費税等を含んでおりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第81期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 「平均臨時雇用者数」については、従業員数の100分の10以上となったため、第82期より記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|--|--|---------------|--|---|---|
| 決算年月 | 平成16年 3月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 |
| 営業収入 (百万円) | 319,831 | 353,337 | 296,194 | 226,367 | 244,022 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 10,385 | 33,973 | 15,964 | 21,258 | 23,215 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 6,036 | 99,637 | 24,273 | 31,503 | 17,392 |
| 資本金 (百万円) | 65,046 | 26,999 | 26,999 | 26,999 | 27,063 |
| 発行済株式総数 (株) | 335,314,258 | 469,034,258 | 477,210,258 | 377,210,258 | 395,387,738 |
| (内、普通株式数) | (185,314,258) | (319,034,258) | (327,210,258) | (327,210,258) | (345,387,738) |
| (内、優先株式数) | (150,000,000) | (150,000,000) | (150,000,000) | (50,000,000) | (50,000,000) |
| 純資産額 (百万円) | 100,108 | 51,154 | 75,082 | 72,501 | 98,888 |
| 総資産額 (百万円) | 646,258 | 357,124 | 321,099 | 336,684 | 395,665 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 210.23 | 27.76 | 44.32 | 158.62 | 226.96 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) | 普通株式 第1種優先株式 8.00 () 第2種優先株式 8.00 () 第3種優先株式 8.00 () 第4種優先株式 8.00 () | | 普通株式 第1種優先株式 8.00 () 第2種優先株式 8.00 () 第3種優先株式 8.00 () 第4種優先株式 8.00 () | 普通株式 3.00 () 第1種優先株式 8.00 () 第2種優先株式 8.00 () 第4種優先株式 8.00 () | 普通株式 5.00 () 第1種優先株式 10.152 () 第2種優先株式 10.152 () 第4種優先株式 8.00 () |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円) | 26.13 | 531.15 | 73.82 | 95.20 | 50.19 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 5.08 | | 33.26 | 58.57 | 31.83 |
| 自己資本比率 (%) | 15.5 | 14.3 | 23.4 | 21.4 | 24.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.3 | 131.7 | 38.5 | 42.8 | 20.4 |
| 株価収益率 (倍) | 12.1 | | 9.2 | 6.8 | 4.2 |
| 配当性向 (%) | | | | 3.2 | 10.0 |
| 従業員数 (人) | 1,455 | 1,344 | 1,380 | 1,335 | 1,378 |

(注) 1 「営業収入」には、消費税等を含んでおりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第81期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、大京観光株式会社（現 株式会社大京、実質上の存続会社）の株式額面金額を変更するため、昭和44年11月30日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併前の当社は、休業状態であり、従いまして法律上消滅した大京観光株式会社の実質上の存続会社であるため、以下特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 昭和39年12月 | 東京都文京区に設立、レジャー用地分譲を開始。 |
| 昭和40年3月 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目19番地（住居表示実施後、東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目19番18号）に本社を移転。 |
| 昭和41年4月 | 沖縄大京観光株式会社を設立。 |
| 昭和43年2月 | マンションの分譲を開始し、同時に宅地造成および建売住宅の分譲を開始。 |
| 昭和44年4月 | 大京管理株式会社を設立、不動産管理事業を開始。 |
| 昭和45年2月 | 大阪支店を開設。 |
| 昭和45年5月 | 名古屋支店を開設。 |
| 昭和46年11月 | 仙台支店を開設。 |
| 昭和47年3月 | 横浜支店を開設。 |
| 昭和47年5月 | 大京オーストラリア株式会社を設立。 |
| 昭和47年8月 | 九州支店を開設。 |
| 昭和47年12月 | 北海道支店を開設。 |
| 昭和56年3月 | 東京支店を開設。 |
| 昭和57年9月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和58年3月 | 広島支店を開設。 |
| 昭和59年3月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。 |
| 昭和60年10月 | 新橋支店を開設。 |
| 昭和61年9月 | 大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。 |
| 昭和61年11月 | 北関東支店を開設。 |
| 昭和62年10月 | 株式会社大京に会社名を変更。 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号に本社を移転。 仙台支店を東北支店に名称変更。 |
| 平成元年8月 | 株式会社大京住宅流通に住宅流通事業部門（住宅流通センター）の営業を譲渡。 |
| 平成2年1月 | 千葉支店を開設。 |
| 平成3年6月 | 新橋支店を東東京支店に名称変更。 |
| 平成8年7月 | 千葉支店を東関東支店に名称変更。 |
| 平成8年10月 | 神戸支店を開設。 |
| 平成15年6月 | 神戸支店を大阪支店に統合。 |
| 平成15年7月 | 株式会社西日本大京を発足、九州支店・広島支店を統合。 |
| 平成15年12月 | 株式会社北海道大京を発足、北海道支店を統合。 |
| 平成16年4月 | 株式会社東北大京を発足、東北支店を統合。 |
| 平成17年1月 | オリックス株式会社と資本提携契約を締結。 |
| 平成17年6月 | 委員会等設置会社へ移行。（会社法施行後、委員会設置会社、以下同様。） |
| 平成17年9月 | 東北支店、広島支店、九州支店を開設。 |
| 平成17年10月 | 北海道支店を開設。（株式会社北海道大京、株式会社東北大京、株式会社西日本大京は大京管理株式会社に吸収合併。） |
| 平成17年12月 | 大京管理株式会社、株式会社大京住宅流通を株式交換により完全子会社化。 |

| 年月 | 沿革 |
|---------|---|
| 平成18年6月 | 大京オーストラリア株式会社の全株式を譲渡。 大京ノースクイーンズランド株式会社の解散を決議。 |
| 平成18年8月 | 株式会社大京エル・デザインを設立。 |

| | |
|----------|---|
| 平成19年 3月 | 沖縄支店を開設。 |
| 平成19年 4月 | 大京管理株式会社を株式会社大京アステージに、株式会社大京住宅流通を株式会社大京リアルドに会社名を変更。 株式会社沖縄大京を株式会社大京アステージに吸収合併。 |
| 平成19年 8月 | 扶桑レクセル株式会社を株式交換により完全子会社化。 |
| 平成19年12月 | 台湾大京股? 有限公司を設立。 |
| 平成20年 3月 | 株式会社アセットウェーブの全株式を取得。 |

(注) 平成20年 4月 1日付組織改正により、当社の首都圏の支店組織を再編し、東京支店および東東京支店の機能を本社に集約いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社10社（国内9社、海外1社）ならびに関連会社2社（国内2社）で構成され、マンション分譲事業を主力とした不動産販売事業を軸に、不動産管理事業、不動産仲介事業および請負工事事業を主な事業としているほか、これらに附随する事業を行っております。

各事業の内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、これらの区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

《不動産販売事業》

当社、扶桑レクセル(株)および台湾大京股? 有限公司は、マンション分譲を行っております。

また、(株)大京リアルドおよび扶桑レクセル(株)は、中古マンション等の買取販売を、(株)アセットウェーブは不動産投資業務を行っております。

《不動産管理事業》

(株)大京アステージおよび(株)大京ライフは、マンション等の管理業務を行っております。

《不動産仲介事業》

(株)大京リアルドおよび(株)アセットウェーブは、マンション等の売買仲介を行っております。

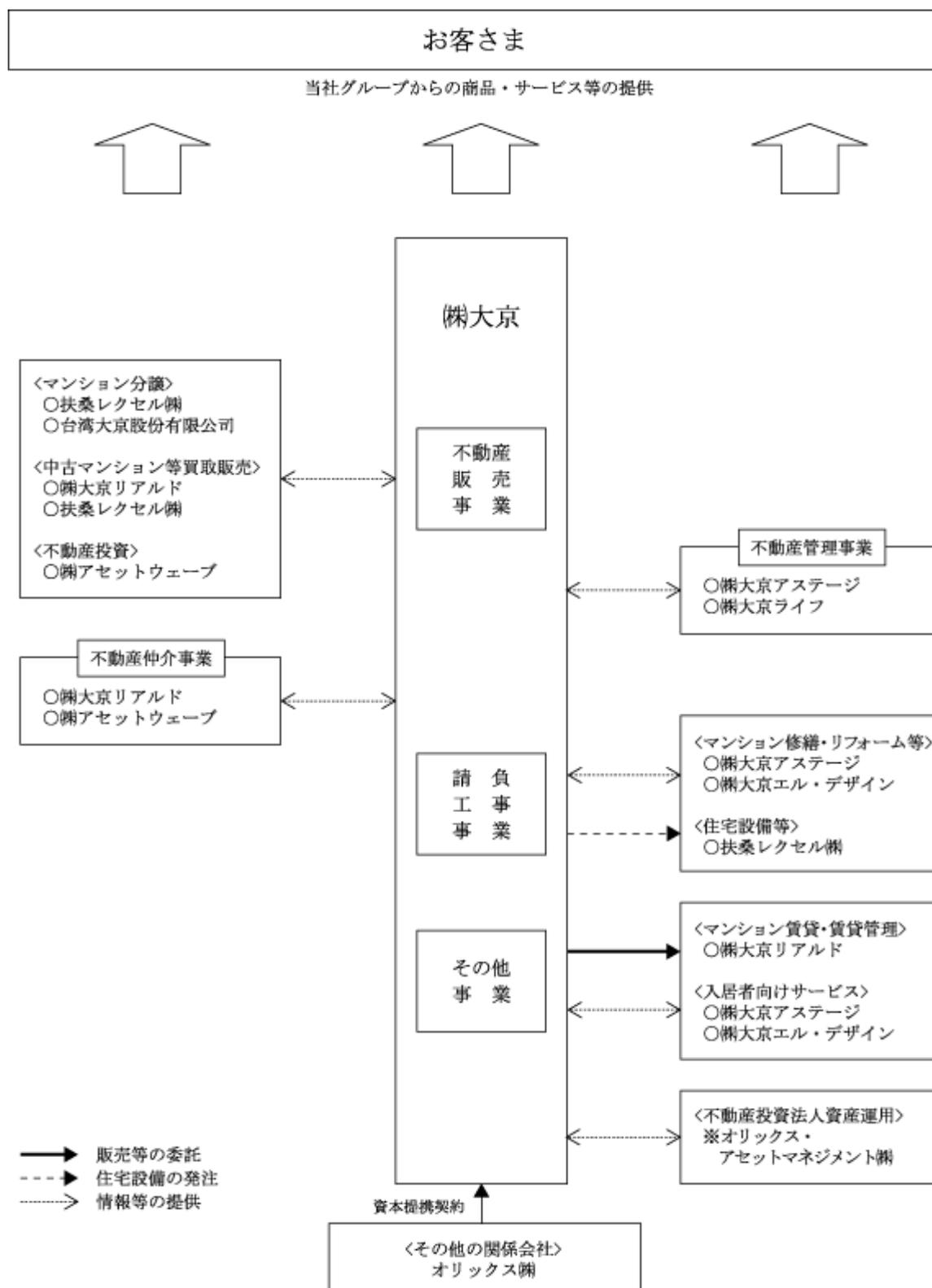
《請負工事事業》

(株)大京アステージおよび(株)大京エル・デザインは、マンションの大規模修繕工事およびリフォーム工事等を、当社および扶桑レクセル(株)は住宅設備工事等を行っております。

《その他事業》

(株)大京リアルドは、マンション等の賃貸および賃貸管理を、(株)大京アステージおよび(株)大京エル・デザインは、マンションの入居者向けサービス等を行っております。

当社グループの主な子会社および関連会社は、下記のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 [被所有] 割合(%) | 関係内容 |
|--|---------|--------------|--------------------|--------------------------|-----------------------------|
| (連結子会社) 扶桑レクセル(株) (注2、4) | 東京都新宿区 | 4,662 | 不動産販売事業 請負工事業 | 100.00 | マンション事業の業務提携 役員の兼任 3名 |
| (株)大京アステージ (注5) | 東京都渋谷区 | 1,237 | 不動産管理事業 請負工事業 | 100.00 | 当社マンション・ビル等の管理 役員の兼任 1名 |
| (株)大京リアルド | 東京都渋谷区 | 1,413 | 不動産仲介事業 不動産販売事業 | 100.00 | 資金貸付 役員の兼任 1名 |
| (株)大京ライフ | 東京都渋谷区 | 20 | 不動産管理事業 | 100.00 (86.00) | 当社マンション・ビル等の清掃 役員の兼任 1名 |
| (株)大京エル・デザイン | 東京都渋谷区 | 200 | 請負工事業 | 100.00 | 当社マンションギャラリーの施工 役員の兼任 1名 |
| (株)アセットウェーブ | 東京都千代田区 | 30 | 不動産販売事業 不動産仲介事業 | 100.00 | |
| 台湾大京股? 有限公司 | 台湾台北市 | 50 百万NT\$ | 不動産販売事業 | 100.00 | マンション事業の業務提携 役員の兼任 2名 |
| (持分法適用関連会社) オリックス・アセットマネジメン ト(株) | 東京都港区 | 100 | 不動産投資法人 資産運用事業 | 20.00 | |
| (その他の関係会社) オリックス(株) (注3) | 東京都港区 | 102,107 | 法人金融サー ビス事業 | [40.92] | 役員の兼任 2名 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しており、その他事業については、さらに具体的な事業の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 営業収入(連結会社相互間の内部営業収入を除く)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 営業収入 58,160百万円

経常利益 1,802百万円

当期純利益 889百万円

純資産額 24,392百万円

総資産額 75,332百万円

5 営業収入(連結会社相互間の内部営業収入を除く)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 営業収入 53,207百万円

経常利益 4,449百万円

当期純利益 2,690百万円

純資産額 8,758百万円

総資産額 16,203百万円

6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------------|---------|---------|
| 不動産販売事業 | 1,613 | [10] |
| 不動産管理事業 | 3,607 | [1,289] |
| 不動産仲介事業 | 680 | [124] |
| 請負工事業 | 384 | [3] |
| その他事業 | 267 | [33] |
| 全社 | 258 | [4] |
| 合計 | 6,809 | [1,463] |

(注) 「従業員数」は就業人員であり、連結会社以外への出向者22人を含んでおりません。また、臨時従業員は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|--------|-----------|
| 1,378 | 39歳10ヵ月 | 12年1ヵ月 | 8,028,539 |

(注) 1 「従業員数」は就業人員であり、出向者269人を含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含め、ストックオプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の動揺やエネルギー・原材料価格の高騰などから、企業収益は高水準ながら伸び悩んでおり、設備投資も増勢が鈍化しております。個人消費は底堅く推移しているものの、企業の業況感等は慎重化しており、景気動向は楽観視できない状況にあります。

当不動産業界におきましては、足元の経済状況を受け、オフィス市場は堅調ではあるものの、都心商業地の価格上昇に一服感が出始め、また住宅市場は調整が長引くなど、先行きの不透明感が増しています。

新築マンション市場におきましては、用地・資材価格高を背景とした建築コストの高騰等により販売価格が上昇するなか、改正建築基準法の影響も重なり、市場供給量は前年を大きく下回るとともに、契約率も低水準で推移するなど厳しい環境にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは当連結会計年度からスタートした「新3ヵ年計画」に積極的に取り組み、グループ収益の拡大施策に取り組んだ結果、当連結会計年度の営業収入は3,941億2百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、市場環境の急激な悪化の影響もあり、棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき44億88百万円の評価減を実施したことから、営業利益は311億17百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益は277億円（前年同期比15.6%減）となりました。

当期純利益につきましては、当面の厳しい不動産市場環境下における繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断し、当連結会計年度において同資産を取崩したことなどにより、162億55百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(事業別業績)

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 増減 | |
|---------|--|---------------|--|---------------|---------------|---------------|
| | 営業収入 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 営業収入 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 営業収入 (百万円) | 営業利益 (百万円) |
| 不動産販売事業 | 297,619 | 31,622 | 312,036 | 27,863 | 14,416 | 3,758 |
| 不動産管理事業 | 29,316 | 1,962 | 30,109 | 2,532 | 792 | 570 |
| 不動産仲介事業 | 9,048 | 1,242 | 9,183 | 143 | 135 | 1,385 |
| 請負工事事業 | 33,783 | 1,547 | 34,822 | 2,015 | 1,038 | 468 |
| その他事業 | 12,077 | 1,347 | 12,555 | 1,748 | 478 | 400 |
| 消去又は全社 | 5,179 | 2,726 | 4,605 | 2,899 | 574 | 172 |
| 合計 | 376,666 | 34,994 | 394,102 | 31,117 | 17,436 | 3,876 |

不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、主力のマンション販売において、戸当たり単価の上昇等により、営業収入は3,010億13百万円（前年同期比98億24百万円増）を確保したものの、棚卸資産の評価減等の影響から、マンション売上総利益は556億69百万円（前年同期比56億23百万円減）となりました。

この結果、不動産販売事業の営業収入は3,120億36百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は278億63百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、管理受託戸数が堅調に増加したことにより、営業収入は301億9百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は25億32百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

不動産仲介事業

不動産仲介事業につきましては、事業規模拡大に向けて営業力の強化に取り組んだことにより、営業収入は91億83百万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、営業利益は新規出店に伴う営業費用の増加により1億43百万円の損失（前年同期比111.5%減）となりました。

請負工事事業

請負工事事業につきましては、大規模修繕工事および立体駐車場工事が堅調に推移したことにより、営業収入は348億22百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は20億15百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸事業などにより、営業収入は125億55百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は17億48百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結

会計年度末に比べ40億12百万円減少し、531億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の減少は421億11百万円（前年同期は252億7百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益275億42百万円の計上などによる資金の増加があった一方、たな卸不動産の増加および前受金の減少などによる資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は8億2百万円（前年同期は151億25百万円の増加）となりました。これは、主に関係会社株式の売却および取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は372億92百万円（前年同期は100億36百万円の減少）となりました。これは、マンション用地仕入等に係る資金需要に対し、借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行による資金調達を行ったことなどによるものであります。

2 【契約及び販売の状況】

(1) 不動産販売事業

契約実績

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|-------|--|---------|--|---------|
| | 戸数または面積 | 金額(百万円) | 戸数または面積 | 金額(百万円) |
| マンション | 7,848戸 | 291,247 | 6,086戸 | 228,617 |
| 戸建 | 11戸 | 341 | 28戸 | 688 |
| 土地・建物 | 34,321㎡ | 6,023 | 27,446㎡ | 11,812 |
| 合計 | 7,859戸 34,321㎡ | 297,612 | 6,114戸 27,446㎡ | 241,118 |

(注)「戸数または面積」のうち㎡表示は土地の面積であります。なお、「販売実績」も同様の表示であります。

販売実績

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|--|-------------|-------------|--|-------------|-------------|
| 物件名 | 戸数または 面積 | 金額 (百万円) | 物件名 | 戸数または 面積 | 金額 (百万円) |
| マンション | | | マンション | | |
| T.L.池田 | 487戸 | 17,736 | L.四谷タワーゲート | 292戸 | 19,536 |
| ザ・タワー&パークス田園 都市溝の口 | 263 | 12,836 | T.L.上野の森 | 197 | 15,516 |
| L.聖蹟桜ヶ丘パシーナ | 354 | 12,749 | L.港北ニュータウンステ ーションレジデンス | 92 | 8,631 |
| L.P.多摩センター | 160 | 9,861 | L.相模大野ステーションエ アリスト | 139 | 8,284 |
| L.M.西池袋 | 202 | 8,900 | グランヒルシティミレナ | 290 | 7,730 |
| ピオール大阪大手前タワー | 176 | 7,812 | T.L.池田 | 192 | 6,540 |
| L.T.神戸旧居留地 | 170 | 7,064 | L.放出セントアリーナ | 188 | 6,380 |
| エルプレシア | 224 | 6,816 | C.W.多摩センター | 129 | 5,578 |
| リーザス南千里 | 145 | 6,354 | L.たまブラザザ美しの森 | 100 | 5,411 |
| L.S.上福岡 | 177 | 6,288 | L.聖蹟桜ヶ丘パシーナ | 139 | 5,087 |
| L.長津田マークスフォート | 161 | 6,257 | L.中野ミッドサイト | 58 | 4,667 |
| L.T.仙台大手前 | 176 | 6,133 | L.武蔵野フォリーナ | 83 | 4,326 |
| エルザグレース堀江タワー | 125 | 5,352 | L.T.岡山表町 | 121 | 4,173 |
| L.横濱アリーナヒル | 114 | 4,888 | L.X.王子 | 72 | 4,031 |
| L.東京根岸レジデンス | 112 | 4,618 | L.田無ウエストブレイス | 95 | 4,030 |
| その他 | 5,038 | 167,519 | その他 | 5,654 | 191,087 |
| 計 | 8,084 | 291,189 | 計 | 7,841 | 301,013 |

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|--|-------------|-------------|--|-------------|-------------|
| 物件名 | 戸数または 面積 | 金額 (百万円) | 物件名 | 戸数または 面積 | 金額 (百万円) |
| 戸建 | | | 戸建 | | |
| 浦安戸建ほか | 11戸 | 343 | 青葉区戸建ほか | 23戸 | 549 |
| 計 | 11 | 343 | 計 | 23 | 549 |
| 土地・建物 | | | 土地・建物 | | |

| | | | | | |
|-------|-------------------|---------|--------------|-------------------|---------|
| 下落合土地 | 1,768㎡ | 1,650 | 二条駅前土地 | 3,814㎡ | 6,300 |
| 茅ヶ崎土地 | 2,587 | 1,420 | 千駄ヶ谷第三別館ビル土地 | 515 | 1,020 |
| その他 | 61,793 | 3,016 | その他 | 22,911 | 3,153 |
| 計 | 66,149 | 6,086 | 計 | 27,241 | 10,473 |
| 合計 | 8,095戸 66,149㎡ | 297,619 | 合計 | 7,864戸 27,241㎡ | 312,036 |

(注) 1 T.L.はザ・ライオンズ、L.はライオンズ、L.P.はライオンズプラザ、L.M.はライオンズマンション、L.T.はライオンズタワー、L.S.はライオンズステージ、C.W.はクロスウィルおよびL.X.はレクセルの略称であります。
2 営業収入の10%以上を占める主要顧客はありません。

(2) 不動産管理事業

| 区分 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | 増減 |
|-----------|-------------------------|-------------------------|-------|
| 管理受託戸数(戸) | 331,607 | 336,085 | 4,478 |

(3) 不動産仲介事業

(営業収入内訳)

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 増減 |
|-------------|--|--|-----|
| 仲介収入(百万円) | 7,900 | 8,504 | 604 |
| 販売代理収入(百万円) | 1,148 | 679 | 469 |
| 合計 | 9,048 | 9,183 | 135 |

(4) 請負工事業

| 区分 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | 増減 |
|-----------|-------------------------|-------------------------|-----|
| 受注残高(百万円) | 11,799 | 12,358 | 559 |

(注) 1 上記金額はセグメント間取引を含んでおります。
2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年3月期から平成22年3月期までを「収益と事業規模の拡大を同時に実現する成長3ヵ年」と位置付け、さらなるグループ経営基盤の拡充による飛躍的な成長を図るため、当連結会計年度から「新3ヵ年計画」をスタートいたしました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は急激に変化いたしました。

企業の業況感、消費者マインドの慎重化が目立ち始めているなか、主力の新築分譲マンション市場においては、地価の上昇、建築コストの高騰等に伴う販売価格の上昇の影響は大きく、当面需要の伸び悩みが続くことが見込まれます。

こうした市場環境の急激な変化に対応するため、当社グループはこの成長拡大ペースを一時的に抑制し、商品在庫増加などの事業リスク回避と生産性の向上および収益力の強化に主眼を置くことといたしました。ただし、将来の成長拡大に向けた事業基盤の構築については計画的に進め、事業リスクへの対応と将来への投資とのバランスに配慮した事業運営を行ってまいります。なお、平成20年4月1日付をもって、マンション分譲事業の過半の規模を占める首都圏の組織の再編を実施し、事業推進体制の強化を図っております。

(事業別の基本方針および戦略)

マンション分譲事業

厳しい市場環境が続くなか、用地仕入から商品企画、販売に関わるマーケティング力を強化し収益力の向上を図ってまいります。

- ・ 立地条件、商品企画、価格等における顧客ニーズに対応した商品の提供
- ・ 市場環境の変化に即応した販売戦略の推進
- ・ 生産性の向上に向けた業務の効率化
- ・ 商品力に加え顧客サービスの充実によるブランド力の向上

マンション管理・工事事業

マンション管理事業につきましては、管理戸数トップの実績から得た経験をもとに、ライフパートナーとしてお客さまのニーズにお応えできるよう時代の変化に対応した最適なサポートを提供してまいります。

また工事事業につきましては、今後安定的な需要が見込まれている大規模修繕工事を中心に、積極的に取り組んでまいります。

- ・ 管理内容の充実と管理組合ごとの最適な管理サービスの提案
- ・ 業務効率化による生産性と収益性の向上
- ・ 積極的な営業活動による大規模修繕工事の受注

不動産流通・賃貸事業

中長期的に成長が見込める市場と捉えており、事業規模と領域の拡大を図りながら、総合不動産仲介サービス業を目指してまいります。

- ・リテールおよび法人向け仲介事業の営業力強化
- ・大型PM（プロパティマネジメント）受託拡充による賃貸管理収益の拡大

周辺・新規事業

グループの強みが発揮できる事業を積極化し、事業領域の拡大を図ってまいります。

- ・居住者向けサービス事業の展開
- ・リフォーム関連事業の展開
- ・立体駐車場工事事業の推進
- ・住宅REIT事業の推進
- ・海外事業（台湾等）の展開

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、当連結会計年度末現在で重要と思われる事項を記載しております。このため、今後の経済状況および経営状況によっては、現在重要なリスク要因ではないと判断される事項が相対的に重要度を増すことや想定していない新たなリスク要因が発生する可能性があります。

また、将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後の経済状況および経営状況によっては、異なる状況になる可能性があります。

当社グループは、これらの発生する恐れのあるリスクを識別・評価し、管理することにより、最適なリスク管理体制の構築に取り組んでまいります。

(1) 不動産市場リスク

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、地価動向、建築コスト動向および競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また金利上昇、景気の停滞やそれに伴う企業収益および個人消費の悪化、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には住宅購入顧客の購買意欲の減退や商品・保有資産等の価値が減少する可能性があります。これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) マンション管理市場リスク

不動産管理事業における管理受託料は、下げ止まり傾向にあるものの依然として低下する可能性は継続しており、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) その他の市場リスク（金利・株価・為替動向）

不動産販売事業の事業資金は、主に金融機関からの借入れにより調達しており、現行の金利水準が想定を上回って大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、資金調達方法の多様化に取り組むことにより、金利変動リスクの最小化に努めております。

また、当社グループは上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、当社グループは台湾に現地法人を保有しており、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(4) 信用リスク

不動産販売事業は、施工会社との間で工事請負契約を締結して建物の建設工事を行っており、建設会社が信用不安に陥った場合には工期遅延等の問題が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業リスク

マンション分譲事業は、開発用地の調査・取得から商品設計、建築、販売活動を経て売上代金の回収に至るまで長期間にわたるプロジェクトであり、かつ建築確認等の開発に必要な許認可の取得や近隣にお住まいの方々へのご説明をはじめ様々な手続きを必要とするため、以下に記載するリスク要因が想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

近隣住民との紛争

マンションの開発に際しては、建築基準法、都市計画法その他関係する法令および行政の指導要綱等開発に必要な許認可を取得することに加えて、周辺地域の暮らしや景観との調和、自然環境の保護などに十分配慮し、近隣にお住まいの方々のご意見、ご要望を反映することに努めております。

しかしながら、近隣にお住まいの方々との協議の結果によっては、開発に必要な許認可を取得している場合においても、当初の開発計画の工程遅延、販売計画の変更が生じることも想定され、その場合、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

地中障害、土壌汚染等

マンション開発用地の取得にあたっては、あらかじめ対象用地の地中埋設物や、生活環境にふさわしくない化学物質等の汚染の有無について可能な範囲で調査を実施しております。

また、開発用地の売買契約締結においては、当該リスクを排除するために売主へ瑕疵担保責任を負担させるなど、事業上のリスク回避に努めております。

しかしながら、予想外の損害が発生する場合や、発生した場合に売主の損害賠償責任の負担能力が欠落することなどにより、当初の開発計画の工程遅延、コストの増加等、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵等の発生

マンションの建築工事については当社の基準により十分な建築技術を有する施工会社に発注を行うとともに、各マンション着工時の施工技術検討会をはじめ、独自の設計基準・品質管理基準による厳格な品質管理体制および設計・施工の各段階において複数回のチェックを行うことなどで、耐震性を含めた建築基準法を遵守する体制を整備しております。

しかしながら、設計・施工不良等の瑕疵を起因とした不測の事態が発生し、当社グループの責任が問われた場合、補修工事や補償費等の負担が発生し、その内容や負担規模によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

不動産関連法制の変更

将来において、建築基準法、都市計画法その他不動産関連法制が変更された場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) オペレーショナルリスク

当社グループが業務を遂行していくにあたっては各種のオペレーショナルリスクが存在し、例えば不適切な販売行為、従業員による不正行為、事務処理のミス、労務管理での問題発生等のリスクが考えられます。当社グループは、オペレーショナルリスクをコントロールし、適正な管理水準を維持するよう努めておりますが、当該リスクの顕在化により当社グループの信用失墜による売上の減少、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法務リスク（個人情報管理）

当社グループは、不動産購入顧客ならびに購入検討顧客や不動産管理業務における区分所有者等の多くの個人情報を保有しております。個人情報保護法にしたがって、個人情報の取扱いに関するルールを設けるなど体制の整備に取り組んでおりますが、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ流出、漏洩するような事態が発生した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) システムリスク

コンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期しておりますが、不測のトラブルにより、システムが停止するといった障害が発生した場合には、当社グループの業務処理、営業活動に大きな影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 災害リスク

地震、風水害等の自然災害および事故、火災、テロ等の人的災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金が発生しており、当該繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討したうえで計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

なお、当該繰越欠損金が消滅した段階においては通常の税率に基づく法人税等の税金が発生し、当社グループの当期純利益およびキャッシュ・フローに影響を与えることとなります。

(11) 優先株式

当社の発行した第1種優先株式、第2種優先株式および第4種優先株式（以下「優先株式」）については、取得請求権が付与されており、優先株主は優先株式の取得を当社に請求し、引換えに普通株式の取得を請求することが可能です。（優先株式の内容については、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(1)株式の総数等」をご参照ください。）

優先株式の取得を請求し得べき期間（以下「取得請求期間」）は、第1種優先株式および第2種優先株式については平成19年10月1日以降18年間、第4種優先株式については平成21年10月1日以降20年間となっており、将来、優先株式の取得請求に伴い普通株式が交付された場合、当社の発行済普通株式数が増加することとなり、その結果として当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は平成20年6月25日開催の定時株主総会および取締役会決議に基づき、優先株式の一部（第2種優先株式3,750,000株、第4種優先株式6,250,000株）を平成20年6月30日に取得し、消却する予定であります。

また、本報告書提出日（平成20年6月25日）現在において、取得請求期間の到来している第1種優先株式および第2種優先株式については、取得請求を受けておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

資本提携契約

| 相手方の名称 | 契約締結日 | 契約内容 |
|-----------|-------------|---|
| オリックス株式会社 | 平成17年 1月31日 | 1 当社の第三者割当増資引受 2 当社の「事業再生計画」達成に対する協力 |

株式交換契約

当社は平成19年5月15日、扶桑レクセル(株)との間で、当社を完全親会社とし、同社を完全子会社とするための株式交換契約を締結し、平成19年8月1日に株式交換を実施いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

事業基盤およびネットワークなどの相互利用によるシナジー効果の発揮ならびに当社グループのガバナンス体制の強化を図るため。

(2) 株式交換の期日

平成19年8月1日

(3) 株式交換の方法

新たに発行する株式 普通株式17,852,480株

(4) 株式交換の比率

扶桑レクセル(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.88株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する同社の普通株式9,884,000株については、割当交付はしていません。

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、各社が独自に第三者機関に株式交換比率案の算定について専門家の助言を求めることとし、当社は野村證券(株)を、扶桑レクセル(株)はPwCアドバイザリー(株)を、それぞれ第三者機関として選定しました。

野村證券(株)は、当社および扶桑レクセル(株)について、市場株価平均法、類似会社比較法およびDCF法の各評価方法を採用し算定を行いました。市場株価平均法では、平成19年5月11日の終値、平成19年4月12日から平成19年5月11日の1ヵ月間の取引日終値平均、平成19年3月期第3四半期決算の翌日の平成19年2月7日から平成19年5月11日の取引日終値平均から算定を行い、扶桑レクセル(株)の株式1株に対する当社の株式の割当株数を1.58株から1.70株と算定し、類似会社比較法では、扶桑レクセル(株)の株式1株に対する当社の株式の割当株数を1.51株から2.37株と算定し、DCF法では、扶桑レクセル(株)の株式1株に対する当社の株式の割当株数を1.63株から2.00株と算定しました。なお、DCF法における当社の利益計画は、マンション分譲事業を主体とした事業規模拡大と収益力強化により、平成22年3月期の経常利益(連結)が約460億円まで増加することを見込んでおります。

PwCアドバイザリー(株)は、当社および扶桑レクセル(株)について、市場株価基準方式、類似会社比準方式およびDCF方式の各評価方式を採用し算定を行いました。市場株価基準方式では、平成19年5月10日までの市場株価の1ヵ月平均、3ヵ月平均および6ヵ月平均を採用し、扶桑レクセル(株)の株式1株に対する当社の割当株数を1.57株から1.70株と算定し、類似会社比準方式では、扶桑レクセル(株)の株式1株に対する当社の割当株数を1.82株から2.13株と算定し、DCF方式では、扶桑レクセル(株)の株式1株に対する当社の割当株数を1.83株から2.10株と算定しました。なお、DCF方式による分析の前提である当社の利益計画は、マンション分譲事業を主体とした事業規模拡大と収益力強化により、平成22年3月期の経常利益(連結)が約460億円まで増加することを見込んでおります。

当社および扶桑レクセル(株)は、それぞれ上記の第三者機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ平成19年5月15日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率が妥当なものであり、かつ双方の株主の利益を損なうものではないと判断し、同日両社間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換の株式交換比率については、扶桑レクセル(株)の普通株式の東京証券取引所における平成19年5月11日までの過去1ヵ月間の株価終値の平均値に約11%、過去3ヵ月間の株価終値の平均値に約18%のプレミアムを加えた

比率となっております。

(6) 株式交換の相手会社の名称等

名称 扶桑レクセル株式会社

代表者 代表取締役社長 中村 護

本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

資本金 4,662百万円（平成20年3月31日現在）

事業の内容 マンション分譲事業、エンジニアリング事業ほか

(7) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 27,063百万円（平成20年3月31日現在）

事業の内容 マンション分譲事業ほか

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は4,285億72百万円（前年同期比420億73百万円増）となりました。

このうち、たな卸不動産は3,496億83百万円となり554億21百万円増加しております。これは、仕掛販売用不動産が22億22百万円減少した一方、マンション完成商品およびその他販売用不動産の増加により販売用不動産が265億81百万円、マンション事業用地の取得等により開発用不動産が310億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、マンション事業用地の取得等により現金及び預金が40億42百万円、回収可能性の見直しなどにより繰延税金資産が91億40百万円それぞれ減少しております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は361億61百万円（前年同期比67億2百万円減）となりました。

このうち、投資その他の資産は102億84百万円となり69億46百万円減少しております。これは主に、関係会社株式の売却およびサプリース物件の解約に伴う敷金の減少によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は3,515億32百万円（前年同期比210億23百万円増）となりました。

このうち、有利子負債は2,286億48百万円となり401億44百万円増加しておりますが、これは主に、マンション用地仕入等に係る資金需要に対し、借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行による資金調達を行ったことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は1,132億1百万円（前年同期比143億47百万円増）となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が154億82百万円、扶桑レクセル(株)との株式交換などにより資本剰余金が113億10百万円それぞれ増加した一方、扶桑レクセル(株)および(株)大京ライフを完全子会社化したことにより少数株主持分が113億86百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の自己資本比率は24.2%（前年同期比3.9ポイント増）、1株当たり純資産額は268.87円（前年同期比64.44円増）となりました。

(2) 経営成績の分析

営業収入

当連結会計年度の営業収入は、不動産販売事業が戸当たり単価の上昇等により144億16百万円の増収となったことに加え、不動産管理事業、不動産仲介事業および請負工事事業もそれぞれ増収となった結果、3,941億2百万円（前年同期比174億36百万円増）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき44億88百万円の評価減を実施したことなどによる売上総利益の減益に加え、販管費の増加により311億17百万円（前年同期比38億76百万円減）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減益に加え、持分法による投資利益の減少および支払利息の増加などにより、277億円（前年同期比51億23百万円減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、関係会社株式の売却による特別損失2億17百万円（前年同期比52億89百万円減）を計上したことなどにより、275億42百万円（前年同期比4億24百万円減）となりました。

また当期純利益は、当面の厳しい不動産市場環境下における繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断し、同資産を取崩したことなどにより法人税等調整額を102億38百万円（前年同期比106億39百万円増）計上したことなどから、162億55百万円（前年同期比84億27百万円減）となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は46.84円（前年同期比27.49円減）となりました。

各セグメントの業績概要につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、当社グループの事業所の新設などにより、359百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業 員数 (人) |
|-------------------------|------------------------|-------|-----------------|-------------------|---------------|-----|--------|-----------------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本 社 (東京都渋谷区) | 不動産販売 請負工事 全社 | 事務所等 | 1,689 | 5 | 12,151 (3) | 195 | 14,042 | 500 [8] |
| | その他 | 賃貸施設 | 88 | 0 | 2,424 (18) | 0 | 2,512 | |
| 東京支店 他11支店 (東京都渋谷区他) | 不動産販売 | 事務所 | 76 | 0 | | 41 | 117 | 878 [6] |

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業 員数 (人) |
|----------------|---------------------|------------------------|-------|-----------------|-------------------|-----------------|-----|-----|------------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 扶桑レクセル株 | 本社 (東京都新宿区) | 不動産販売 請負工事 | 事務所等 | 90 | 13 | 7 (1) [7] | 8 | 119 | 458 |
| | | その他 | 賃貸施設等 | 51 | 5 | 5 (9) [0] | 0 | 62 | |
| 株大京アステー ジ | 本社 (東京都渋谷区) | 不動産管理 請負工事 その他 | 事務所等 | 77 | 0 | 8 (0) | 262 | 348 | 1,133 [18] |
| 株大京リアルド | 本社 (東京都渋谷区) | 不動産販売 不動産仲介 その他 | 事務所 | 260 | | | 103 | 364 | 1,002 [155] |
| | | その他 | 駐車場 | 30 | 85 | [41] | 37 | 152 | |
| 株大京ライフ | 本社 (東京都渋谷区) | 不動産管理 | 事務所等 | 50 | 9 | 3 (0) | 11 | 74 | 2,739 [1,276] |
| 株大京エル・デ ザイン | 本社 (東京都渋谷区) | 請負工事 その他 | 事務所 | 2 | | | 1 | 3 | 67 |
| 株アセット ウェーブ | 本社 (東京都千代田 区) | 不動産販売 不動産仲介 その他 | 事務所 | 5 | | | 2 | 7 | 29 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。また、上記金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,897百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
- 3 出向者は出向先会社の従業員数に含めており、連結会社以外への出向者22人を含んでおりません。また、臨時従業員は[]内に年間平均人員を外書きしております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 主要な賃貸用設備は次のとおりであります。

| 名称 | 所在地 | 設備の内容 | 土地面積 (㎡) | 建物面積 (㎡) | 帳簿価額 (百万円) |
|---------------|--------|-----------|-------------|-------------|---------------|
| 大京千駄ヶ谷サテライトビル | 東京都渋谷区 | 事務所・店舗用ビル | 666 | 787 | 748 |

- 6 主要な賃借している転貸ビルは次のとおりであります。

| 名称 | 所在地 | 設備の内容 | 建物面積(㎡) | 年間賃借料 (百万円) |
|-------------|---------|------------|---------|----------------|
| 麹町ミレニアムガーデン | 東京都千代田区 | 事務所・住居複合ビル | 5,870 | 437 |
| 清水井産業ビル | 東京都江東区 | 事務所用ビル | 14,234 | 480 |
| 麹町クリスタルシティ | 東京都千代田区 | 事務所・住居複合ビル | 6,815 | 343 |
| 大京久屋ビル | 愛知県名古屋市 | 事務所用ビル | 4,055 | 131 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---------|---------------|
| 普通株式 | 1,191,000,000 |
| 第1種優先株式 | 10,000,000 |
| 第2種優先株式 | 15,000,000 |
| 第4種優先株式 | 25,000,000 |
| 計 | 1,241,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|---------|-----------------------------------|---------------------------------|--|----------------------------------|
| 普通株式 | 345,387,738 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 株主としての権利内容に 制限のない、基準となる株 式 |
| 第1種優先株式 | 10,000,000 | 同左 | | (注2) |
| 第2種優先株式 | 15,000,000 | 同左 | | |
| 第4種優先株式 | 25,000,000 | 同左 | | |
| 計 | 395,387,738 | 同左 | | |

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数、ならびに第1種優先株式および第2種優先株式の取得請求権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 第1種優先株式、第2種優先株式および第4種優先株式の内容は、次のとおりであります。

第1種優先株式

(1) 優先配当金

- (イ) 剰余金の配当 定款に定める毎年3月31日を基準日とする剰余金の配当(以下、「期末配当」という。)を行うときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき、年40円を上限として、当該第1種優先株式発行に際し取締役会の決議で定める額の剰余金の配当(以下、「第1種優先配当金」という。)を行う。
- (ロ) 優先配当金の額 第1種優先配当金の額は、 $400円 \times (\text{日本円TIBOR} + 1.75\%)$ とする。第1種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、第1種優先配当金の額が金40円を超える場合は40円とする。
「日本円TIBOR」とは、平成19年4月1日以降の毎年4月1日(以下、「第1種優先配当算出基準日」という。)現在における日本円リファレンス・レート(1年物)として全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次の第1種優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。ただし、第1種優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を第1種優先配当算出基準日とする。第1種優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに換えて用いるものとする。日本円TIBORまたはこれに換えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。
- (ハ) 期末配当以外の配当の額 第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、期末配当以外の剰余金の配当を行わない。
- (ニ) 非累積条項 ある事業年度において第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して行う期末配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (ホ) 非参加条項 期末配当において、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当金を超えて配当は行わない。
- (2) 残余財産の分配 社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき400円を支払う。第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (3) 議決権 第1種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、期末配当において第1種優先株主が優先的配当を受ける旨の報告事項または議案が定時株主総会に提出されないときはその総会から、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時から期末配当において優先的配当を受ける旨の取締役会または定時株主総会の決議がある時まで、議決権を有するものとする。
- (4) 併合または分割等 当社は、法令に定める場合を除き、第1種優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、第1種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (5) 取得請求権
- (イ) 取得を請求し得べき期間 第1種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成19年10月1日から平成37年9月30日までとする。
- (ロ) 条件 第1種優先株主は、1株につき下記(a)ないし(c)に定める転換価額により、第1種優先株式の取得を当社に請求し、引換えに普通株式の取得を請求することができる。
- (a) 当初転換価額 444.0円
- (b) 転換価額の修正 転換価額は、平成20年10月1日から平成37年9月30日まで、毎年10月1日(以下、それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下、それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される(修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお時価算定期間内に、下記(c)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が355.2円(以下、「下限転換価額」といい、下記(c)により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

第1種優先株式発行後、時価を下回る払込金額で新たに普通株式を発行する場合その他一定の場合には、転換価額を次に定める算式により調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に調整する。

(ハ) 引換えにより交付すべき普通株式数

第1種優先株式と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{引換えにより交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第1種優先株主が取得請求のために提出した第1種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

交付すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

- (6) 取得条項 当社は、取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかった第1種優先株式を、同期間の末日の翌日(以下、「取得条件成就日」という。)以降に開催される取締役会で定める日をもって取得することができ、この場合、当社は、当該第1種優先株主に対し、当該第1種優先株式を取得すると引換えに第1種優先株式1株の払込金相当額を取得条件成就日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、この場合当該平均値が355.2円を下回るときは、第1種優先株式1株の払込金相当額を当該金額で除して得られる数の普通株式を交付する。

なお、前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときには、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

第2種優先株式

(1) 優先配当金

- (イ) 剰余金の配当 定款に定める毎年3月31日を基準日とする剰余金の配当(以下、「期末配当」という。)を行うときは、第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第2種優先株式1株につき、年40円を上限として、当該第2種優先株式発行に際し取締役会の決議で定める額の剰余金の配当(以下、「第2種優先配当金」という。)を行う。

- (ロ) 優先配当金の額 第2種優先配当金の額は、400円×(日本円TIBOR+1.75%)とする。第2種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、第2種優先配当金の額が金40円を超える場合は40円とする。

「日本円TIBOR」とは、平成19年4月1日以降の毎年4月1日(以下、「第2種優先配当算出基準日」という。)現在における日本円リファレンス・レート(1年物)として全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次の第2種優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。ただし、第2種優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を第2種優先配当算出基準日とする。第2種優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに換えて用いるものとする。日本円TIBORまたはこれに換えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

- (ハ) 期末配当以外の配当の額 第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対し、期末配当以外の剰余金の配当を行わない。

- (ニ) 非累積条項 ある事業年度において第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対して行う期末配当の額が第2種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

- (ホ) 非参加条項 期末配当において、第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対し、第2種優先配当金を超えて配当は行わない。

- (2) 残余財産の分配 当社の残余財産を分配するときは、第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第2種優先株式1株につき400円を支払う。第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

- (3) 議決権 第2種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

- (4) 併合または分割等 当社は、法令に定める場合を除き、第2種優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、第2種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(5) 取得請求権

(イ)取得を請求し得べき期間 第2種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成19年10月1日から平成37年9月30日までとする。

(ロ)条件 第2種優先株主は、1株につき下記(a)ないし(c)に定める転換価額により、第2種優先株式の取得を当社に請求し、引換えに普通株式の取得を請求することができる。

(a) 当初転換価額 79.1円

(b) 転換価額の修正 転換価額は、平成20年10月1日から平成37年9月30日まで、毎年10月1日(以下、それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下、それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。))が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される(修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお時価算定期間内に、下記(c)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が63.3円(以下、「下限転換価額」といい、下記(c)により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

第2種優先株式発行後、時価を下回る払込金額で新たに普通株式を発行する場合その他一定の場合には、転換価額を次に定める算式により調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に調整する。

(ハ)引換えにより交付すべき普通株式数

第2種優先株式と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{引換えにより交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第2種優先株主が取得請求のために提出した第2種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

交付すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(6) 取得条項 当社は、取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかった第2種優先株式を、同期間の末日の翌日(以下、「取得条件成就日」という。)以降に開催される取締役会で定める日をもって取得することができ、この場合、当社は、当該第2種優先株主に対し、当該第2種優先株式を取得すると引換えに第2種優先株式1株の払込金相当額を取得条件成就日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、この場合当該平均値が69.8円を下回るときは、第2種優先株式1株の払込金相当額を当該金額で除して得られる数の普通株式を交付する。

なお、前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときには、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

第4種優先株式

(1) 優先配当金

(イ) 剰余金の配当 定款に定める毎年3月31日を基準日とする剰余金の配当(以下、「期末配当」という。)を行うときは、第4種優先株主または第4種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第4種優先株式1株につき、年40円を上限として、当該第4種優先株式発行に際し取締役会の決議で定める額の剰余金の配当(以下、「第4種優先配当金」という。)を行う。

(ロ) 優先配当金の額 第4種優先配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額とする。第4種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、第4種優先配当金の額が金40円を超える場合は40円とする。

平成24年3月末日に終了する事業年度に関する配当まで：第4種優先配当金 = 400円 × 2.00%

平成25年3月末日に終了する事業年度に関する配当から：第4種優先配当金 = 400円 × (日本円TIBOR + 1.75%)

「日本円TIBOR」とは、平成24年4月1日以降の毎年4月1日(以下、「第4種優先配当算出基準日」という。)現在における日本円リファレンス・レート(1年物)として全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次の第4種優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。ただし、第4種優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を第4種優先配当算出基準日とする。第4種優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに換えて用いるものとする。日本円TIBORまたはこれに換えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ハ) 期末配当以外の配当の額 第4種優先株主または第4種優先登録株式質権者に対し、期末配当以外の剰余金の配当を行わない。

(ニ) 非累積条項 ある事業年度において第4種優先株主または第4種優先登録株式質権者に対して行う期末配当の額が第4種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ホ) 非参加条項 第4種優先株主または第4種優先登録株式質権者に対し、第4種優先配当金を超えて配当は行わない。

(2) 残余財産の分配 社の残余財産を分配するときは、第4種優先株主または第4種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第4種優先株式1株につき400円を支払う。第4種優先株主または第4種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権 第4種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(4) 併合または分割等 社は、法令に定める場合を除き、第4種優先株式について株式の併合または分割は行わない。社は、第4種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(5) 取得請求権

(イ) 取得を請求し得べき期間 第4種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成21年10月1日から平成41年9月30日までとする。

(ロ) 条件 第4種優先株主は、1株につき下記(a)ないし(c)に定める転換価額により、第4種優先株式の取得を当社に請求し、引換えに普通株式の取得を請求することができる。

(a) 当初転換価額 79.1円

(b) 転換価額の修正 転換価額は、平成22年10月1日から平成41年9月30日まで、毎年10月1日(以下、それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日(以下、それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される(修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお時価算定期間内に、下記(c)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下、「下限転換価額」といい、下記(c)により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

第4種優先株式発行後、時価を下回る払込金額で新たに普通株式を発行する場合その他一定の場合には、転換価額を次に定める算式により調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に調整する。

(八)引換えにより交付すべき普通株式数

第4種優先株式と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{引換えにより交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第4種優先株主が取得請求のために提出した第4種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

交付すべき普通株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

- (6) 取得条項 当社は、取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかった第4種優先株式を、同期間の末日の翌日(以下、「取得条件成就日」という。)以降に開催される取締役会で定める日をもって取得することができ、この場合、当社は、当該第4種優先株主に対し、当該第4種優先株式を取得するのと引換えに第4種優先株式1株の払込金相当額を取得条件成就日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、この場合当該平均値が61.1円を下回るときは、第4種優先株式1株の払込金相当額を当該金額で除して得られる数の普通株式を交付する。

なお、前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときには、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

- (注) 各優先株式は、現物出資(借入金の株式化)により発行されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

| 株主総会の特別決議（平成17年6月28日）および当社執行役による決定（平成17年8月12日） | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成20年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成20年5月31日） |
| 新株予約権の数（注）1 | 5,010個 | 5,010個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（注）2 | 5,010,000株 | 5,010,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（注）3 | 1株当たり390円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年6月29日～ 平成27年6月28日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 390円 資本組入額 195円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する ものとします。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により1株に満たない端数が生じる場合はこれを切り捨てることとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとします。

3 行使価額の調整

(1) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) また、新株予約権発行日後に当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行うとき（新株予約権の権利行使ならびに優先株式の普通株式への転換の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

(3) さらに、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとします。

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社もしくは当社子会社等の取締役、執行役、監査役、執行役員または使用人のいずれの地位も、自己の都合により失っていないことを要することとします。ただし、任期満了による退任、定年、子会社等への転籍あるいは会社都合による退職等、正当な理由によって失った場合については、失った日または平成19年6月29日のいずれか遅いほうの日から1年を経過していない場合に限り行使できるものとします。

- (2) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社もしくは当社子会社等の取締役、執行役、監査役、執行役員または使用人のいずれの地位についても、旧商法その他日本の法令または海外の法令もしくは当社または当社子会社等が定める社内規程に規定される欠格事由、解任事由または解職事由が生じておらず、かつ当該法令の違反もしくは社内規程の重大な違反に該当する行為がないことを要するものとします。ただし、当社が、当該新株予約権者のこれまでの当社または当社子会社等の業績向上への貢献度、当該事由、行為の内容もしくはその治癒または解消の状況を考慮し、当該新株予約権の行使を認めるのが相当と判断した場合にはこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、当社取締役会の承認がない限り新株予約権の譲渡を行わないものとし、かつ、いかなる場合においても新株予約権について、質入、譲渡担保の設定その他の担保に供する等いかなる処分も行わないものとします。
- (4) 新株予約権者は、1個の新株予約権を分割して行使することはできない（新株予約権1個を最低行使単位とする。）ものとします。
- (5) 新株予約権者およびその相続人は、後記(6)に定める新株予約権割当契約に従い、新株予約権を行使するものとします。
- (6) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。

会社法第236条、第238条及び第239条（当社取締役、執行役については第240条）の規定に基づく
新株予約権

| 株主総会の特別決議および取締役会決議（平成18年6月28日） ならびに当社執行役による決定（平成18年8月7日） | | |
|---|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成20年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成20年5月31日） |
| 新株予約権の数（注）1 | 3,061個 | 3,061個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（注）2 | 3,061,000株 | 3,061,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（注）3 | 1株当たり591円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年6月29日～ 平成28年6月28日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 591円 資本組入額 296円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する ものとします。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | （注）5 | 同左 |

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権発行日後に当社が株式分割（株式無償割当てを含む、以下同じ。）または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により1株に満たない端数が生じる場合はこれを切り捨てることとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、またはその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとします。

3 行使価額の調整

- (1) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- (2) 新株予約権発行日後に当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行うとき（新株予約権の権利行使ならびに優先株式の取得請求権に伴う普通株式の交付を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- (3) 新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、またはその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとします。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社もしくは当社子会社等の取締役、執行役、監査役、執行役員または使用人のいずれの地位も、自己の都合により失っていないことを要することとします。ただし、任期満了による退任、定年、子会社等への転籍あるいは会社都合による退職等、正当な理由によって失った場合については、失った日または平成20年6月29日のいずれか遅いほうの日から1年を経過していない場合に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社等の取締役、執行役、監査役、執行役員または使用人のいずれの地位についても、会社法その他日本の法令または海外の法令もしくは当社または当社子会社等が定める社内規程に規定される欠格事由、解任事由もしくは解職事由が生じておらず、かつ当該法令の違反もしくは社内規程の重大な違反に該当する行為がないことを要することとします。ただし、当社が、当該新株予約権者のこれまでの当社または当社子会社等の業績向上への貢献度、当該事由、行為の内容もしくはその治癒または解消の状況を考慮し、当該新株予約権の行使を認めるのが相当と判断した場合にはこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、いかなる場合においても新株予約権について質入、譲渡担保の設定その他の担保に供する等いかなる処分も行わないものとします。
- (4) 新株予約権者およびその相続人は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に従い、新株予約権を行使するものとします。
- (5) 新株予約権者が前記(1)ないし(4)に定める新株予約権行使の条件のいずれかを満たさなくなった場合、当該新株予約権者の有する新株予約権は会社法第287条に従い消滅するものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併により消滅会社となる場合、会社分割により分割会社となる場合もしくは株式交換または株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときは、当社は新株予約権を無償で交付することができるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年3月8日 (注) 1 | 75,000,000 | 260,314,258 | 64,546 | 500 | | 30,000 |
| 平成17年3月25日 (注) 2 | 208,720,000 | 469,034,258 | 26,499 | 26,999 | 26,499 | 56,499 |
| 平成17年6月28日 (注) 3 | | 469,034,258 | | 26,999 | 34,361 | 22,138 |
| 平成17年12月29日 (注) 4 | 8,176,000 | 477,210,258 | | 26,999 | 1,018 | 23,157 |
| 平成19年3月19日 (注) 5 | | 477,210,258 | | 26,999 | 10,057 | 13,100 |
| 平成19年3月30日 (注) 6 | 100,000,000 | 377,210,258 | | 26,999 | | 13,100 |
| 平成19年8月1日 (注) 7 | 17,852,480 | 395,062,738 | | 26,999 | 11,247 | 24,347 |
| 平成19年4月1日 ～ (注) 8 平成20年3月31日 | 325,000 | 395,387,738 | 63 | 27,063 | 63 | 24,410 |

(注) 1 平成17年2月2日開催の種類株主総会（第1種優先株式、第2種優先株式、第3種優先株式および第4種優先株式）および平成17年2月3日開催の臨時株主総会の決議に基づき、無償にて減資を実施するとともに、発行済優先株式を2株につき1株の割合で強制消却いたしました。

2 有償第三者割当増資を実施いたしました。

(1) 借入金の株式化（デット エクイティ スワップ）による優先株式の発行

発行株数 75,000,000株
発行価額 1株につき400円
資本組入額 1株につき200円
割当先 株式会社三菱東京UFJ銀行

(2) 普通株式の発行

発行株数 133,720,000株
発行価額 1株につき172円
資本組入額 1株につき86円
割当先 オリックス株式会社

3 平成17年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補による取り崩しであります。

4 平成17年12月29日付株式交換の実施による増加であります。

(1) 大京管理株式会社（現 株式会社大京アステージ）との株式交換

発行株数 5,940,000株
発行価額 1株につき112円
資本組入額 1株につき0円

(2) 株式会社大京住宅流通（現 株式会社大京リアルド）との株式交換

発行株数 2,236,000株
発行価額 1株につき157円
資本組入額 1株につき0円

5 平成19年3月16日開催の臨時株主総会決議における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替えであります。

6 自己株式として取得した第3種優先株式、第5種優先株式および第6種優先株式の消却による減少であります。

7 平成19年8月1日付扶桑レクセル株式会社との株式交換の実施による増加であります。

発行価額 1株につき630円
資本組入額 1株につき0円

8 新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

(平成20年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|---------|--------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 41 | 49 | 372 | 138 | 9 | 20,270 | 20,879 | |
| 所有株式数(単元) | - | 42,561 | 3,326 | 154,142 | 47,455 | 37 | 95,062 | 342,583 | 2,804,738 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 12.42 | 0.97 | 45.00 | 13.85 | 0.01 | 27.75 | 100 | |

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に137単元含まれております。

2 自己株式は「個人その他」に2,955単元、「単元未満株式の状況」に694株が含まれております。なお、自己株式2,955,694株は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実質所有株式数は2,954,694株であります。

第1種優先株式

(平成20年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | | | 1 | | | | 1 | |
| 所有株式数(単元) | | | | 10,000 | | | | 10,000 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | | 100 | | | | 100 | |

第2種優先株式

(平成20年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | | | 1 | | | | 1 | |
| 所有株式数(単元) | | | | 15,000 | | | | 15,000 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | | 100 | | | | 100 | |

第4種優先株式

(平成20年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|----------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|----------------------|---|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | | | 1 | | | | 1 | |
| 所有株式数 (単元) | | | | 25,000 | | | | 25,000 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | | | 100 | | | | 100 | |

(6) 【大株主の状況】

普通株式

(平成20年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| オリックス株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目4番1号 | 138,909 | 40.22 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 8,429 | 2.44 |
| モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人)モルガン・スタンレー証券株式会社 | 1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿 ガーデンプレイスタワー) | 7,954 | 2.30 |
| あいおい損害保険株式会社(常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号) | 6,967 | 2.02 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 6,270 | 1.82 |
| バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー(常任代理人)株式会社三菱東京UFJ銀行 | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部) | 5,763 | 1.67 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 4,812 | 1.39 |
| 大京取引先持株会 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号 | 4,193 | 1.21 |
| JFE工建株式会社 | 神奈川県横浜市鶴見区小野町88番地 | 3,617 | 1.05 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号) | 3,599 | 1.04 |
| 計 | | 190,515 | 55.16 |

(注) パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成20年2月15日付で提出された大量保有報告書により、平成20年2月11日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、優先株式を除いた発行済普通株式に対する所有株式数の割合を示しております。

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---------------|------------------------------------|
| 共同保有者3名 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社 パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド | 20,735 | 6.00 |

第1種優先株式

(平成20年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------|-----------------|---------------|------------------------------------|
| オリックス株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目4番1号 | 10,000 | 100.00 |
| 計 | | 10,000 | 100.00 |

第2種優先株式

(平成20年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------|-----------------|---------------|------------------------------------|
| オリックス株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目4番1号 | 15,000 | 100.00 |
| 計 | | 15,000 | 100.00 |

第4種優先株式

(平成20年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------|-----------------|---------------|------------------------------------|
| オリックス株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目4番1号 | 25,000 | 100.00 |
| 計 | | 25,000 | 100.00 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | 優先株式 50,000,000 | | 「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,954,000 (相互保有株式) 普通株式 140,000 | | 株主としての権利内容に制限のない、基準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 339,489,000 | 339,489 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,804,738 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 395,387,738 | | |
| 総株主の議決権 | | 339,489 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式のうち、扶桑レクセル株式会社
が実質的に所有している95,000株を除いた株式41,000株(議決権41個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式694株、扶桑レクセル株式会社所有の自己名義所有株式
530株および他人名義所有株式212株ならびに証券保管振替機構名義株式444株が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社大京 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷 四丁目24番13号 | 2,954,000 | - | 2,954,000 | 0.75 |
| (相互保有株式) 扶桑レクセル株式会社 | 東京都新宿区西新宿 一丁目23番7号 | 37,000 | 103,000 | 140,000 | 0.04 |
| 計 | | 2,991,000 | 103,000 | 3,094,000 | 0.78 |

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ありま
す。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式の中に含まれておりま
す。
- 2 他人名義で所有している理由等

| 所有理由 | 名義人の氏名又は名称 | 名義人の住所 |
|----------------------------|--------------|--------|
| 会社法第785条第1項に 基づく買取請求による | 株式会社証券保管振替機構 | 東京都中央区 |
| | 黒野 雅志 | 愛知県刈谷市 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成17年6月28日 |
| 付与対象者の区分および人数(注) | 当社の取締役および執行役員 12名 当社使用人 550名 当社子会社等の取締役および監査役 20名 当社子会社等使用人 348名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 新株予約権発行日(平成17年8月12日)現在で記載しております。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成18年6月28日および平成18年8月7日 |
| 付与対象者の区分および人数(注) | 当社の取締役および執行役員 13名 当社使用人 275名 当社子会社等の取締役および監査役 21名 当社子会社等使用人 110名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |

(注) 新株予約権発行日(平成18年8月22日)現在で記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および同条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|---------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 106,173 | 50,230 |
| 当期間における取得自己株式 | 4,712 | 1,044 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|-----------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,310,000 | 1,025,640 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 扶桑レクセル株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (単元未満株式の売渡し) | 11,653 | 4,124 | 4,467 | 980 |
| 保有自己株式数 | 2,954,694 | | 2,954,939 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は、持続的な企業価値の向上と株主価値の増大を通して実施していくという基本方針のもと、財務基盤の強化に向けて内部留保の充実、および中長期的に安定した配当を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、年2円増配の普通株式1株当たり5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務基盤を強化し、今後の事業展開へ備えることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) |
|--------------------|---------|-----------------|-----------------|
| 平成20年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 1,712 | 5.00 |
| | 第1種優先株式 | 101 | 10.152 |
| | 第2種優先株式 | 152 | |
| | 第4種優先株式 | 200 | 8.00 |

4 【株価の推移】

(1) 普通株式

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 320 | 330 | 831 | 755 | 654 |
| 最低(円) | 43 | 135 | 202 | 389 | 183 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年 10月 | 11月 | 12月 | 平成20年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 434 | 397 | 376 | 328 | 292 | 246 |
| 最低(円) | 323 | 282 | 296 | 240 | 232 | 183 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 優先株式

第1種優先株式

第2種優先株式

第4種優先株式

以上の各種優先株式は、いずれも金融商品取引所に上場されておりません。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役の状況

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役 | | 田代 正明 | 昭和16年12月10日生 | 昭和40年4月 オリエント・リース株式会社（現オリックス株式会社）入社 平成16年2月 同社専務執行役 平成17年4月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役兼代表執行役社長（現在） 平成17年6月 当社指名委員、報酬委員（現在） 平成17年6月 当社グループCEO（現在） | (注)2 | 33 |
| 取締役 | | 栗原 清 | 昭和29年6月27日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成5年4月 当社東北支店長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役専務執行役員 平成17年4月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社取締役兼代表執行役副社長（現在） 平成17年6月 当社指名委員、報酬委員（現在） 平成17年6月 当社COO、マンション事業部門全般担当（現在） | (注)2 | 50 |
| 取締役 | | 平井 正人 | 昭和22年4月6日生 | 昭和45年4月 日興証券株式会社（現日興コーディアル証券株式会社）入社 昭和51年11月 オリエント・リース株式会社（現オリックス株式会社）入社 平成17年1月 オリックス自動車株式会社取締役副社長 イフコ・カンパニー・プレジデント 平成17年4月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社取締役兼代表執行役副社長（現在） 平成17年6月 当社CFO、管理部門全般担当兼財務部管掌 平成18年4月 当社CFO、管理部門全般担当兼グループ財務部管掌（現在） | (注)2 | 20 |
| 取締役 | | 海瀬 和彦 | 昭和31年11月7日生 | 昭和56年4月 当社入社 平成10年10月 当社横浜支店長 平成11年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社専務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役（現在） 平成19年6月 当社近畿・中部地区担当（現在） | (注)2 | 25 |
| 取締役 | | 山口 陽 | 昭和31年8月6日生 | 昭和54年4月 当社入社 平成10年7月 当社北関東支店長 平成11年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役常務執行役員 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役（現在） 平成20年4月 当社都市開発部、不動産投資事業部管掌兼新規事業担当（現在） | (注)2 | 30 |
| 取締役 | | 水川 滋夫 | 昭和29年6月12日生 | 昭和52年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成13年4月 同行東京法人営業第4部長 平成15年4月 同行京橋法人営業部長兼京橋支店長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員（現在） 平成20年4月 当社グループ監査部、グループ内部統制推進部、グループ法務部、お客さま相談センター管掌（現在） | (注)2 | 17 |
| 取締役 | | 益田 知 | 昭和23年6月3日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社専務取締役 平成13年6月 大京管理株式会社（現株式会社大京アステージ）専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長（現在） 平成18年6月 当社取締役（現在） | (注)2 | 35 |
| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |

| | | | | | | | |
|-----|------|--------------|---|--|------|----|-----|
| 取締役 | 日比達郎 | 昭和23年11月16日生 | 昭和46年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 | 当社入社 当社専務執行役員 株式会社大京住宅流通（現株式会社大京リアルド）代表取締役社長（現在） 当社取締役（現在） | (注)2 | 36 | |
| 取締役 | 中村護 | 昭和23年10月11日生 | 昭和48年2月 平成9年4月 平成16年6月 平成19年6月 | 当社入社 当社専務取締役 扶桑レクセル株式会社代表取締役社長（現在） 当社取締役（現在） | (注)2 | 21 | |
| 取締役 | 奥島孝康 | 昭和14年4月16日生 | 昭和51年4月 昭和56年5月 昭和61年11月 平成2年9月 平成6年11月 平成14年11月 平成17年6月 平成17年6月 | 早稲田大学法学部教授 同大学教務部長 同大学図書館長 同大学法学部長 同大学第14代総長（理事長・学長） 同大学学事顧問（現在） 当社取締役（現在） 当社指名委員、監査委員、報酬委員（現在） | (注)2 | 10 | |
| 取締役 | 尾崎輝郎 | 昭和19年12月29日生 | 昭和43年4月 昭和59年7月 平成5年10月 平成11年7月 平成14年1月 平成15年10月 平成17年6月 平成17年6月 | アーサーアンダーセン会計事務所入社 英和監査法人代表社員 朝日監査法人（現あずさ監査法人）代表社員 同監査法人専務理事 同監査法人副理事長 尾崎輝郎公認会計士事務所所長（現在） 当社取締役（現在） 当社指名委員、監査委員、報酬委員（現在） | (注)2 | - | |
| 取締役 | 宮原明 | 昭和14年6月19日生 | 昭和46年4月 平成4年1月 平成10年1月 平成14年6月 平成15年5月 平成18年6月 平成18年6月 | 富士ゼロックス株式会社入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役副会長 同社相談役 学校法人国際大学副理事長（現在） 当社取締役（現在） 当社指名委員、監査委員、報酬委員（現在） | (注)2 | - | |
| 取締役 | 藤木保彦 | 昭和20年11月27日生 | 昭和51年11月 平成6年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年1月 | オリエント・リース株式会社（現オリックス株式会社）入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社取締役兼代表執行役社長 当社取締役（現在） 当社指名委員、監査委員、報酬委員（現在） オリックス株式会社取締役兼執行役副会長・グループCFO（現在） | (注)2 | 30 | |
| 計 | | | | | | | 310 |

- (注) 1 取締役奥島孝康、尾崎輝郎、宮原明および藤木保彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社は委員会設置会社であります。当社の委員会体制については次のとおりであります。

| | | |
|-------|-----|-------|
| 指名委員会 | 委員長 | 奥島 孝康 |
| | 委員 | 藤木 保彦 |
| | 委員 | 宮原 明 |
| | 委員 | 尾崎 輝郎 |
| | 委員 | 田代 正明 |
| | 委員 | 栗原 清 |
| 監査委員会 | 委員長 | 尾崎 輝郎 |
| | 委員 | 奥島 孝康 |
| | 委員 | 藤木 保彦 |
| 報酬委員会 | 委員 | 宮原 明 |
| | 委員長 | 宮原 明 |
| | 委員 | 尾崎 輝郎 |
| | 委員 | 奥島 孝康 |
| | 委員 | 藤木 保彦 |
| | 委員 | 田代 正明 |
| | 委員 | 栗原 清 |

(2) 執行役の状況

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|---|-------|--------------|---|---|-----|---------------|
| 代表執行役 社長 | グループCEO | 田代正明 | 昭和16年12月10日生 | (1) 取締役の状況参照 | | (注) | 33 |
| 代表執行役 副社長 | COO、マン ション事業 部門全般担 当 | 栗原清 | 昭和29年6月27日生 | (1) 取締役の状況参照 | | (注) | 50 |
| 代表執行役 副社長 | CFD、管理部 門全般担当 兼グループ 財務部管掌 | 平井正人 | 昭和22年4月6日生 | (1) 取締役の状況参照 | | (注) | 20 |
| 専務執行役 | 近畿・中部 地区担当 | 海瀬和彦 | 昭和31年11月7日生 | (1) 取締役の状況参照 | | (注) | 25 |
| 専務執行役 | 都市開発部、 不動産投資 事業部管掌 兼新規事業 担当 | 山口陽 | 昭和31年8月6日生 | (1) 取締役の状況参照 | | (注) | 30 |
| 常務執行役 | 商品企画部、 建築管理部、 ライフクリ エイトセン ター管掌兼 エリアブ ロック長 | 土田穰一郎 | 昭和20年1月25日生 | 昭和42年4月 平成3年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 | 海上自衛隊入隊 当社入社 当社取締役 当社常務執行役員 当社常務執行役(現在) 当社商品企画部、建築管理部、ライフク リエイトセンター管掌兼エリアブロッ ク長(現在) | (注) | 18 |
| 常務執行役 | グループ監 査部、グルー プ内部統制 推進部、グル ープ法務部、 お客さま 相談セン ター管掌 | 水川滋夫 | 昭和29年6月12日生 | (1) 取締役の状況参照 | | (注) | 17 |
| 執行役 | グループ経 営企画部、グ ループ広報 部、グループ カスタマー リレーショ ン部管掌兼 グループ広 報部長 | 落合英治 | 昭和36年1月14日生 | 昭和59年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年4月 | 当社入社 当社経営企画部長 当社取締役執行役員 当社執行役(現在) 当社グループ経営企画部、グループ広 報部、グループカスタマーリレーショ ン部管掌兼グループ広報部長(現在) | (注) | 6 |
| 執行役 | グループ経 理部管掌 | 菊池由樹 | 昭和23年11月5日生 | 昭和47年4月 平成17年4月 平成19年7月 平成20年4月 | オリエント・リース株式会社(現オ リックス株式会社)入社 同社監査部長 当社執行役(現在) 当社グループ経理部管掌(現在) | (注) | |
| 計 | | | | | | | 200 |

(注) 執行役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性、透明性、効率性の向上という観点から最適なコーポレート・ガバナンスの構築を目指しており、ガバナンス体制の一層の強化を目的として、平成17年6月開催の定時株主総会における承認を経て、委員会等設置会社へ移行いたしました。

この移行により、監督と業務執行を分離し、業務執行に対する牽制機能を強化する一方で、意思決定の迅速化を図っております。

また、コンプライアンス体制を拡充するなど、リスクマネジメントの強化にも取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンス体制の現況

<取締役会>

取締役会は、提出日現在、取締役13名（うち社外取締役4名）で構成されており、当社の重要事項を決定し、執行役の職務執行状況を監督しております。当事業年度において取締役会は合計9回開催されました。全9回の取締役会における取締役の出席率は91.2%でした。

<指名委員会>

指名委員会は、提出日現在、取締役6名（うち社外取締役4名）で構成されており、会社法で定める株主総会に提出する取締役候補者を決定する権限を有するほか、執行役、代表執行役、CEO、COOおよびCFO等の人選に関して審議する権限を有しております。当事業年度において指名委員会は合計2回開催されました。全2回の委員会における委員の出席率は83.3%でした。

<監査委員会>

監査委員会は、提出日現在、取締役4名（うち社外取締役4名）で構成されており、代表執行役社長からの業務執行に関する概況報告、グループ監査部管掌役員からの内部監査の結果および内部統制全般に関する報告、会計監査人からの会計監査に関する報告等が行われます。これら諸報告を受けることなどにより、執行役の業務執行および会社の内部統制について評価を行っております。当事業年度において監査委員会は合計6回開催されました。全6回の委員会における委員の出席率は91.3%でした。

<報酬委員会>

報酬委員会は、提出日現在、取締役6名（うち社外取締役4名）で構成されており、会社法で定める取締役および執行役の報酬に関する方針を決定する権限、各取締役および執行役の個人別の報酬額を決定する権限を有しております。当事業年度において報酬委員会は合計4回開催されました。全4回の委員会における委員の出席率は79.2%でした。

<グループ経営会議等>

グループの業務執行に係る重要事項については、多面的な検討を経るために、執行役等により構成されるグループ経営会議において審議、決定を行うこととしております（開催頻度 原則月2回）。また、当社のマンション事業における重要な案件についても同様に、執行役等により構成される事業審査会議において審議、決定を行うこととしております（開催頻度 原則週1回）。

なお、事業及び業務に係るリスク管理体制につきましては、当会議において各リスクの現状を分析・把握し、その対応について検討を行っております。

コンプライアンスへの取組み状況

当社は、平成14年6月に「コンプライアンス室事務局」を設置し、平成14年11月には全グループを対象とした「コンプライアンス相談窓口」を設けて、法令違反等の未然防止に努めております。さらに、個人情報保護法の遵守体制整備などを目的として、平成17年2月に「コンプライアンス部（現：グループ内部統制推進部）」を設置し、啓蒙・監視機能を高めることによりコンプライアンス体制の推進を図っております。

リスク管理体制の状況

当社は、業務上のリスクを不動産市場リスク、事業リスク、災害リスク等に識別・管理し、グループ内部統制推進部が、各リスク所管部所からの報告およびモニタリングを通じて管理方法を統括するとともに、リスク管理上の情報を代表執行役社長および監査委員会に定期的かつ必要に応じて報告し、改善等の提案を行う体制をとっております。

内部監査体制の状況

内部監査担当部門であるグループ監査部（平成20年4月1日現在、所属20名）が業務監査を計画的に実施し、監査結果を監査委員会へ報告するとともに、被監査部門に対し改善事項の指摘、指導を行うなど、内部統制の有効性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を必ず監査法人と締結し、監査が実施されておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員 業務執行社員：宮裕、貞廣篤典

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士5名、会計士補3名、その他20名

社外取締役との関係

社外取締役は、当社のその他の取締役と人的関係を有しておりません。

社外取締役藤木保彦氏は、オリックス㈱の取締役兼執行役副会長であり、同社との関係は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」および「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(6)大株主の状況」に記載のとおりであります。また、社外取締役尾崎輝郎氏はオリックス㈱の社外取締役であります。その他の社外取締役は、当社との間に特に利害関係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間で会社法第423条第1項の取締役の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める限度額となります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、今後、弾力的な配当等の実施を可能とするために、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

株主総会および種類株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件、および会社法第324条第2項に定める種類株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会および種類株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会および種類株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

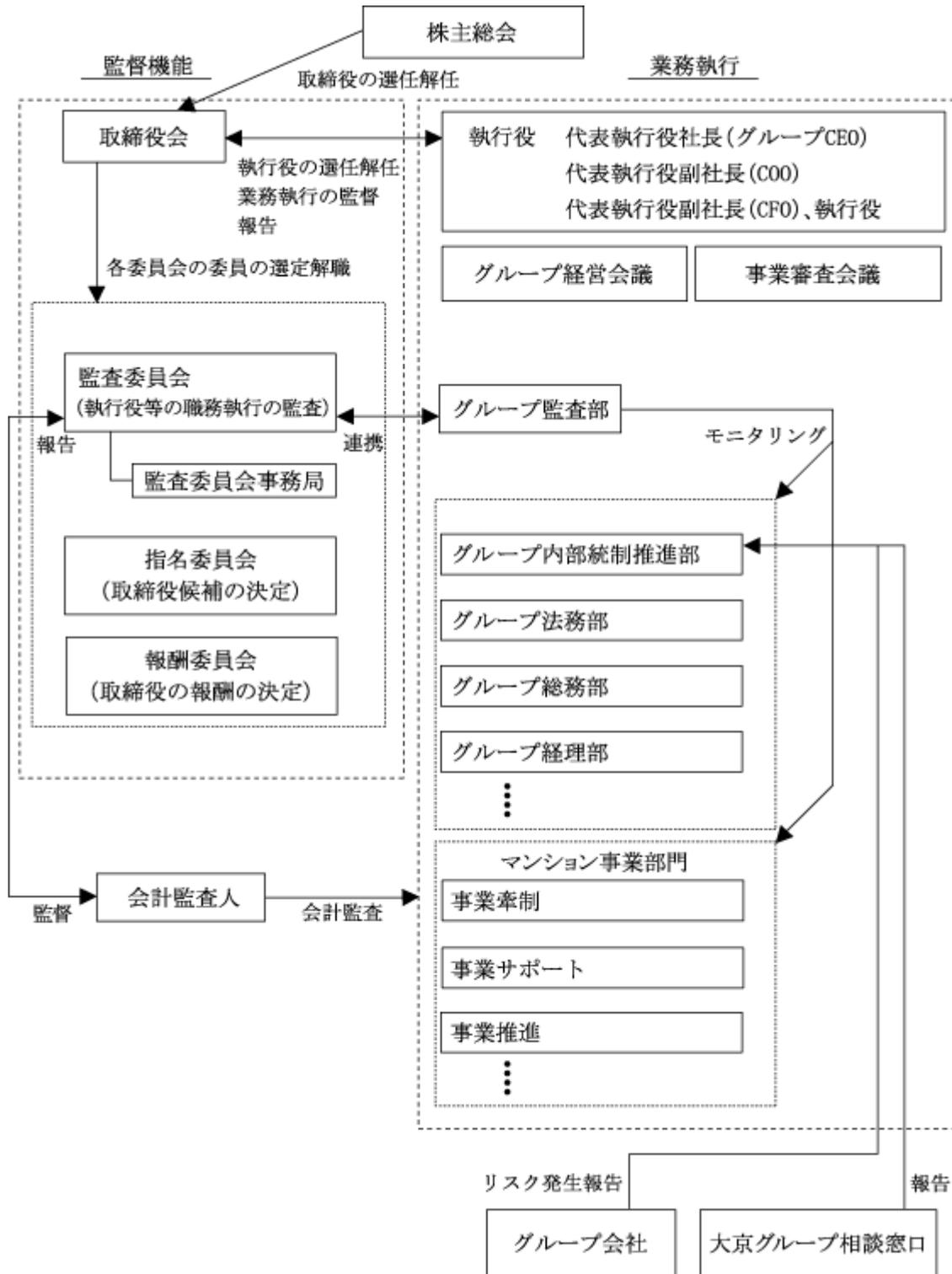
取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役および執行役の責任免除

当社は、取締役および執行役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

当社の業務執行・監督および内部統制の仕組みの模式図は、以下の通りであります。



(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および執行役に対する報酬は以下のとおりであります。

| 区分 | 人員数 (人) | 固定報酬 (百万円) | 業績連動型報酬 (百万円) | 株価連動型報酬 (百万円) | 退職慰労金 (百万円) | 合計 (百万円) |
|---------|------------|---------------|------------------|------------------|----------------|-------------|
| 取締役(社内) | 3 | 6 | | 21 | 0 | 28 |
| 取締役(社外) | 4 | 27 | | 5 | 0 | 33 |
| 執行役 | 9 | 219 | 30 | 95 | 8 | 355 |
| 合計 | 16 | 253 | 30 | 122 | 9 | 416 |

- (注) 1 執行役を兼務する取締役6名の報酬は、執行役に含めて記載しております。
- 2 平成19年6月26日開催の第83回定時株主総会において新たに選任された取締役および同日開催の取締役会において新たに選任された執行役については、平成19年7月から平成20年3月の期間の報酬等を記載しております。
- 3 「業績連動型報酬」は、平成19年4月から平成20年3月を対象期間とし、平成20年6月に支給予定の引当金計上分を記載しております。
- 4 「株価連動型報酬」は、ストックオプションとして発行した新株予約権105百万円(取締役分26百万円(うち社外取締役分4百万円)、執行役分79百万円)、ならびに株価連動退職慰労金5百万円(取締役分0百万円(うち社外取締役分0百万円)、執行役分5百万円)を含んでおります。なお、新株予約権の内容につきましては、「1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
- 5 退職慰労金については、平成19年7月より、従来の在任期間によって算出されていた退職慰労金から株価へ連動する仕組みへ変更いたしました。そのため、同項目には平成19年4月から6月の期間の従来方式での引当金計上額を記載しております。
- 6 上記金額には、使用人兼務執行役の使用人給与相当額は含まれておりません。

(3) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

| | |
|---|--------|
| 公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 92百万円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬(注) | 48百万円 |
| 計 | 141百万円 |

(注) 財務報告に係る内部統制の評価作業に関連するアドバイザリー業務等に係る報酬であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表ならびに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 57,205 | | 53,162 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 6 | 7,110 | | 5,770 | |
| 3 有価証券 | 1 | | | 119 | |
| 4 たな卸不動産 | 1 4 | 294,262 | | 349,683 | |
| 5 その他のたな卸資産 | | 1,220 | | 1,805 | |
| 6 繰延税金資産 | | 13,488 | | 4,348 | |
| 7 その他 | | 13,445 | | 13,750 | |
| 貸倒引当金 | | 234 | | 68 | |
| 流動資産合計 | | 386,499 | 90.0 | 428,572 | 92.2 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1 | 5,452 | | 5,644 | |
| 減価償却累計額 | | 3,079 | 2,373 | 3,222 | 2,422 |
| (2) 土地 | 1 | | 14,619 | | 14,599 |
| (3) その他 | 1 | 2,170 | | 2,288 | |
| 減価償却累計額 | | 1,277 | 892 | 1,504 | 784 |
| 有形固定資産合計 | | | 17,885 | | 17,805 |
| | | | 4.2 | | 3.8 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) のれん | 5 | | 6,787 | | 7,055 |
| (2) その他 | | | 959 | | 1,015 |
| 無形固定資産合計 | | | 7,746 | | 8,070 |
| | | | 1.8 | | 1.8 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 2 | | 6,108 | | 2,730 |
| (2) 繰延税金資産 | | | 1,549 | | 1,168 |
| (3) その他 | 1 2 | | 9,934 | | 6,935 |
| 貸倒引当金 | | | 361 | | 550 |
| 投資その他の資産合計 | | | 17,230 | | 10,284 |
| | | | 4.0 | | 2.2 |
| 固定資産合計 | | | 42,863 | | 36,161 |
| | | | 10.0 | | 7.8 |
| 資産合計 | | | 429,362 | | 464,733 |
| | | | 100 | | 100 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 6 | 87,531 | | 84,318 | |
| 2 短期借入金 | 1 | 56,382 | | 55,903 | |
| 3 コマーシャル・ペーパー | | | | 3,000 | |
| 4 未払法人税等 | | 2,081 | | 1,047 | |
| 5 前受金 | | 20,886 | | 11,285 | |
| 6 賞与引当金 | | 2,424 | | 2,048 | |
| 7 役員賞与引当金 | | 151 | | 65 | |
| 8 その他 | | 16,087 | | 14,402 | |
| 流動負債合計 | | 185,544 | 43.2 | 172,070 | 37.0 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 27,000 | | 45,000 | |
| 2 長期借入金 | 1 | 105,120 | | 124,745 | |
| 3 繰延税金負債 | | 840 | | 644 | |
| 4 退職給付引当金 | | 2,994 | | 3,112 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 315 | | 318 | |
| 6 その他 | | 8,692 | | 5,640 | |
| 固定負債合計 | | 144,964 | 33.8 | 179,461 | 38.6 |
| 負債合計 | | 330,508 | 77.0 | 351,532 | 75.6 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 26,999 | | 27,063 | |
| 2 資本剰余金 | | 17,735 | | 29,046 | |
| 3 利益剰余金 | | 42,009 | | 57,492 | |
| 4 自己株式 | | 153 | | 1,313 | |
| 株主資本合計 | | 86,592 | 20.2 | 112,288 | 24.2 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | 588 | | 194 | |
| 2 為替換算調整勘定 | | | | 3 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 588 | 0.1 | 197 | 0.0 |
| 新株予約権 | | 287 | 0.1 | 716 | 0.2 |
| 少数株主持分 | | 11,386 | 2.6 | | |
| 純資産合計 | | 98,853 | 23.0 | 113,201 | 24.4 |
| 負債純資産合計 | | 429,362 | 100 | 464,733 | 100 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | | |
|----------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 営業収入 | 1 | | 376,666 | 100 | | 394,102 | 100 |
| 営業原価 | | | 304,812 | 80.9 | | 325,362 | 82.6 |
| 売上総利益 | | | 71,853 | 19.1 | | 68,739 | 17.4 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 10,176 | | | 11,549 | | |
| 2 支払手数料 | | 4,010 | | | 3,519 | | |
| 3 給与手当 | | 11,061 | | | 11,853 | | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 1,346 | | | 1,016 | | |
| 5 役員賞与引当金繰入額 | | 151 | | | 65 | | |
| 6 退職給付費用 | | 1,098 | | | 688 | | |
| 7 役員退職慰労引当金繰入額 | | 315 | | | 72 | | |
| 8 賃借料 | | 1,564 | | | 1,658 | | |
| 9 減価償却費 | | 283 | | | 275 | | |
| 10 その他 | | 6,851 | 36,859 | 9.8 | 6,922 | 37,621 | 9.5 |
| 営業利益 | | | 34,994 | 9.3 | | 31,117 | 7.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 372 | | | 110 | | |
| 2 受取配当金 | | 71 | | | 88 | | |
| 3 持分法による投資利益 | | 398 | | | | | |
| 4 解約違約金収入 | | 235 | | | 261 | | |
| 5 ローン事務手数料 | | | | | 232 | | |
| 6 その他 | | 1,047 | 2,125 | 0.6 | 735 | 1,428 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 2,588 | | | 3,443 | | |
| 2 補修工事等負担金 | | 644 | | | 429 | | |
| 3 その他 | | 1,063 | 4,296 | 1.2 | 973 | 4,846 | 1.2 |
| 経常利益 | | | 32,823 | 8.7 | | 27,700 | 7.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 46 | | 60 | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 604 | 0.2 | 60 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 関係会社株式売却損 | | 3,190 | | 217 | |
| 2 関係会社清算損 | | 2,316 | 1.5 | 217 | 0.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 7.4 | | 6.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 2,268 | | 837 | |
| 法人税等調整額 | | 400 | 0.5 | 10,238 | 2.8 |
| 少数株主利益 | | | 0.3 | | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 6.6 | | 4.1 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高（百万円） | 26,999 | 27,792 | 41,374 | 100 | 96,066 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | 600 | | 600 |
| 利益処分による役員賞与 | | | 5 | | 5 |
| 当期純利益 | | | 24,683 | | 24,683 |
| 自己株式の取得 | | | | 33,553 | 33,553 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 1 |
| 自己株式の消却 | | 33,500 | | 33,500 | |
| その他資本剰余金の補填 | | 23,441 | 23,441 | | |
| 連結除外による増加 | | | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 （百万円） | | 10,057 | 635 | 52 | 9,474 |
| 平成19年3月31日残高（百万円） | 26,999 | 17,735 | 42,009 | 153 | 86,592 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高（百万円） | 807 | 5,792 | 4,985 | | 10,164 | 101,245 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | | | | 600 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | | | 5 |
| 当期純利益 | | | | | | 24,683 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 33,553 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 1 |
| 自己株式の消却 | | | | | | |
| その他資本剰余金の補填 | | | | | | |
| 連結除外による増加 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額） | 219 | 5,792 | 5,573 | 287 | 1,221 | 7,082 |
| 連結会計年度中の変動額合計 （百万円） | 219 | 5,792 | 5,573 | 287 | 1,221 | 2,391 |
| 平成19年3月31日残高（百万円） | 588 | | 588 | 287 | 11,386 | 98,853 |

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高（百万円） | 26,999 | 17,735 | 42,009 | 153 | 86,592 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | 63 | 63 | | | 126 |
| 株式交換による変動額 | | 11,247 | | 89 | 11,158 |
| 剰余金の配当 | | | 1,379 | | 1,379 |
| 当期純利益 | | | 16,255 | | 16,255 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,075 | 1,075 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 4 | 4 |
| その他資本剰余金の補填 | | 0 | 0 | | |
| 連結除外による増加 | | | 607 | | 607 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 （百万円） | 63 | 11,310 | 15,482 | 1,160 | 25,696 |
| 平成20年3月31日残高（百万円） | 27,063 | 29,046 | 57,492 | 1,313 | 112,288 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成19年3月31日残高（百万円） | 588 | | 588 | 287 | 11,386 | 98,853 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | | | | | | 126 |
| 株式交換による変動額 | | | | | | 11,158 |
| 剰余金の配当 | | | | | | 1,379 |
| 当期純利益 | | | | | | 16,255 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 1,075 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 4 |
| その他資本剰余金の補填 | | | | | | |
| 連結除外による増加 | | | | | | 607 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額） | 393 | 3 | 390 | 428 | 11,386 | 11,348 |
| 連結会計年度中の変動額合計 （百万円） | 393 | 3 | 390 | 428 | 11,386 | 14,347 |
| 平成20年3月31日残高（百万円） | 194 | 3 | 197 | 716 | | 113,201 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|------------------|----------|---|---|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 27,967 | 27,542 |
| 2 | | 635 | 614 |
| 3 | | 713 | 14 |
| 4 | | 374 | 369 |
| 5 | | 444 | 199 |
| 6 | | 2,588 | 3,443 |
| 7 | | 398 | |
| 8 | | 46 | 60 |
| 9 | | 3,190 | 217 |
| 10 | | 2,316 | |
| 11 | | 43 | 17 |
| 12 | | 2,566 | 8,225 |
| 13 | | 61,762 | 53,638 |
| 14 | | 5,916 | 3,246 |
| 15 | | 171 | 2,117 |
| 16 | | 1,076 | 945 |
| 小計 | | 21,650 | 36,213 |
| 17 | | 514 | 197 |
| 18 | | 2,550 | 3,427 |
| 19 | | 1,520 | 2,667 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 25,207 | 42,111 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 458 | 318 |
| 2 | | 4 | 6 |
| 3 | | 185 | 233 |
| 4 | | 35 | |
| 5 | | 85 | 55 |
| 6 | | 184 | 318 |
| 7 | | 60 | 1,080 |
| 8 | | 55 | 3,171 |
| 9 | | 50 | |
| 10 | 2 | | 1,068 |
| 11 | 3 | 6,066 | |
| 12 | | 51 | |
| 13 | | 171 | |
| 14 | | 7,249 | 30 |
| 15 | | 77 | 45 |
| 16 | | 2,467 | 78 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 15,125 | 802 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------|----------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の増減額 | | 1,056 | 10 |
| 2 コマーシャル・ペーパーの増減額 | | | 3,000 |
| 3 長期借入れによる収入 | | 100,258 | 106,430 |
| 4 長期借入金の返済による支出 | | 101,826 | 87,575 |
| 5 社債の発行による収入 | | 26,880 | 17,918 |
| 6 自己株式の取得による支出 | | 33,553 | 1,090 |
| 7 自己株式の売却による収入 | | 1 | 4 |
| 8 配当金の支払額 | | 600 | 1,369 |
| 9 少数株主への配当金の支払額 | | 141 | 140 |
| 10 新株発行による収入 | | | 126 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 10,036 | 37,292 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 20 | 3 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 20,097 | 4,012 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 77,273 | 57,175 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 57,175 | 53,162 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>イ 連結子会社の数 6社 連結子会社は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)大京エル・デザインについては、新規設立により連結子会社となりました。 また、前連結会計年度まで連結子会社を含めておりました大京オーストラリア(株)は所有株式を売却したことにより子会社でなくなったため、大京ノースクイーンズランド(株)は会社を清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称 (株)ライオンズサービスであります。</p> <p>ハ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>イ 連結子会社の数 7社 連結子会社は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、台湾大京股? 有限公司については新規設立により、(株)アセットウェーブについては株式取得により、それぞれ連結子会社となりました。 また、前連結会計年度まで連結子会社を含めておりました(株)沖縄大京は、(株)大京アステージに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称 エル・レジデンス・ドス合同会社であります。</p> <p>ハ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------|---|--|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>イ 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました(株)エル・プロパティについては、会社を清算したため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>ロ 主要な持分法非適用会社の名称 フォレセーヌ(株)であります。</p> | <p>イ 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、オリックス・アセットマネジメント(株)については、株式取得により関連会社となったため、持分法を適用しております。 また、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました(株)グローバルスについては、所有株式の一部を売却したことにより関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>ロ 主要な持分法非適用会社の名称 同左</p> |

| | | |
|----------------------------|---|---|
| | <p>八 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>八 持分法を適用しない理由 同左</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>連結子会社のうち、台湾大京股？ 有限公司の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたりましては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> | <p>イ 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸不動産およびその他のたな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)が平成20年 3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が878百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> | <p>イ 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸不動産およびその他のたな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>□ 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法 在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法 ただし、当社および国内連結子会社の一部は、建物（建物附属設備を含む。）について、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>□ 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、建物（建物附属設備を含む。）については、一部を除き定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>八 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>八 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> |

| | | |
|--|---|---|
| | <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が151百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりますが、過去勤務債務は、主として発生時に一括処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～8年)による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |
|--|---|---|

| | | |
|----|--|--|
| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----|--|--|

| | | |
|--|--|--|
| | <p>役員退職慰労引当金 役員および業務執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社グループの事業再生の完了を機として、今後内規に基づく役員退職慰労金の支給が見込まれることから、将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員および業務執行役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が315百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、当連結会計年度末において当社グループの事業再生が完了したためであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は274百万円多く計上されております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 役員および業務執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> |
|--|--|--|

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>二 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>二 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> |

| | | |
|---------------------------|---|------------------------------|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんは、20年間で均等償却しております。 | のれん及び負ののれんは、20年間で均等償却しております。 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は87,180百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が287百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> | |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「その他のたな卸資産」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」については、当連結会計年度において金額的重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「その他のたな卸資産」は661百万円、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は231百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「解約違約金収入」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「解約違約金収入」は225百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ローン事務手数料」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「ローン事務手数料」は188百万円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----|--------|---------|---------|-------|----|--------|-------------|---|--------|--------|---------------|-------|---|---------|--|-----|-------|--------|-------|--------|---|---------|--|-----|------------|-------|--|-----|---|--------|---|--|-----|--------|--------|---------------|-------|---|--------|--|-----|-------|--------|-------|--------|---|--------|--|-----|------------|-------|----------|---|--|-----|---|--------|
| <p>1 これらの資産のうち担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">149,810</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,948</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,073</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,168</td> </tr> </table> <p>上記以外に「投資有価証券」308百万円および投資その他の資産「その他」15百万円を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>なお、上記の「投資有価証券」には、連結手続上相殺消去した子会社株式7,298百万円が含まれております。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,903</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,010</td> </tr> </table> <p>なお、たな卸不動産6,099百万円については、担保提供および資産譲渡等に一定の制限条項が設定されており、当該資産に対する債務は5,819百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,556</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">48,445</td> </tr> </table> | | 百万円 | たな卸不動産 | 149,810 | 建物及び構築物 | 1,812 | 土地 | 13,948 | その他(有形固定資産) | 1 | 投資有価証券 | 11,073 | その他(投資その他の資産) | 1,522 | 計 | 178,168 | | 百万円 | 短期借入金 | 37,903 | 長期借入金 | 94,107 | 計 | 132,010 | | 百万円 | 投資有価証券(株式) | 3,556 | | 百万円 | 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 48,445 | <p>1 これらの資産のうち担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">86,456</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,948</td> </tr> </table> <p>上記以外に「有価証券」114百万円、「投資有価証券」270百万円および投資その他の資産「その他」25百万円を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,235</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,032</td> </tr> </table> <p>なお、たな卸不動産28,619百万円については、担保提供および資産譲渡等に一定の制限条項が設定されており、当該資産に対する債務は24,913百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">43,367</td> </tr> </table> | | 百万円 | たな卸不動産 | 86,456 | その他(投資その他の資産) | 1,492 | 計 | 87,948 | | 百万円 | 短期借入金 | 32,235 | 長期借入金 | 28,797 | 計 | 61,032 | | 百万円 | 投資有価証券(株式) | 1,108 | その他(出資金) | 3 | | 百万円 | 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 43,367 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸不動産 | 149,810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,812 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 13,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(有形固定資産) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 11,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(投資その他の資産) | 1,522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 178,168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 37,903 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 94,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 132,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 3,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 48,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸不動産 | 86,456 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(投資その他の資産) | 1,492 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 87,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 32,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 28,797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 61,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 43,367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|--|-----------|--------|-----------|-------|----------|---------|-------------|--------|-----------|-----|---|---------|---|---------|--|-----------|--------|-----------|--------|----------|---------|-------------|---------|-----------|-----|---|---------|
| <p>4 たな卸不動産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">内訳(百万円)</th> </tr> <tr> <td>マンション完成商品</td> <td style="text-align: right;">37,966</td> </tr> <tr> <td>その他販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">154,834</td> </tr> <tr> <td>マンション素材土地勘定</td> <td style="text-align: right;">99,664</td> </tr> <tr> <td>その他開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,262</td> </tr> </table> | 内訳(百万円) | | マンション完成商品 | 37,966 | その他販売用不動産 | 1,270 | 仕掛販売用不動産 | 154,834 | マンション素材土地勘定 | 99,664 | その他開発用不動産 | 526 | 計 | 294,262 | <p>4 たな卸不動産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">内訳(百万円)</th> </tr> <tr> <td>マンション完成商品</td> <td style="text-align: right;">49,814</td> </tr> <tr> <td>その他販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">16,003</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">152,612</td> </tr> <tr> <td>マンション素材土地勘定</td> <td style="text-align: right;">131,043</td> </tr> <tr> <td>その他開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,683</td> </tr> </table> | 内訳(百万円) | | マンション完成商品 | 49,814 | その他販売用不動産 | 16,003 | 仕掛販売用不動産 | 152,612 | マンション素材土地勘定 | 131,043 | その他開発用不動産 | 209 | 計 | 349,683 |
| 内訳(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マンション完成商品 | 37,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他販売用不動産 | 1,270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 154,834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マンション素材土地勘定 | 99,664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他開発用不動産 | 526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 294,262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内訳(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マンション完成商品 | 49,814 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他販売用不動産 | 16,003 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 152,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マンション素材土地勘定 | 131,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他開発用不動産 | 209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 349,683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 327,210,258 | | | 327,210,258 |
| 第1種優先株式 | 10,000,000 | | | 10,000,000 |
| 第2種優先株式 | 15,000,000 | | | 15,000,000 |
| 第3種優先株式 | 25,000,000 | | 25,000,000 | |
| 第4種優先株式 | 25,000,000 | | | 25,000,000 |
| 第5種優先株式 | 37,500,000 | | 37,500,000 | |
| 第6種優先株式 | 37,500,000 | | 37,500,000 | |
| 合計 | 477,210,258 | | 100,000,000 | 377,210,258 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 466,991 | 85,376 | 2,193 | 550,174 |
| 第3種優先株式 | | 25,000,000 | 25,000,000 | |
| 第5種優先株式 | | 37,500,000 | 37,500,000 | |
| 第6種優先株式 | | 37,500,000 | 37,500,000 | |
| 合計 | 466,991 | 100,085,376 | 100,002,193 | 550,174 |

- (注) 1 第3種優先株式、第5種優先株式および第6種優先株式の発行済株式総数の減少は、平成19年3月16日開催の臨時株主総会および取締役会決議に基づき自己株式として取得し消却したことによるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加85,376株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少2,193株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。
- 4 第3種優先株式、第5種優先株式および第6種優先株式の自己株式の株式数の増加および減少は、平成19年3月16日開催の臨時株主総会および取締役会決議に基づき取得し消却したことによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|------|-------------------------|--------------------------|--------------------|----|----|--------------|-------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプション としての新株予約権 | | | | | 287 | |
| | 合計 | | | | | 287 | |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|---------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年5月16日 取締役会 | 第1種優先株式 | 80 | 8.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月12日 |
| | 第2種優先株式 | 120 | | | |
| | 第3種優先株式 | 200 | | | |
| | 第4種優先株式 | 200 | | | |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|---------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 979 | 3.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月11日 |
| | 第1種優先株式 | | 80 | 8.00 | | |
| | 第2種優先株式 | | 120 | | | |
| | 第4種優先株式 | | 200 | | | |

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 327,210,258 | 18,177,480 | | 345,387,738 |
| 第1種優先株式 | 10,000,000 | | | 10,000,000 |
| 第2種優先株式 | 15,000,000 | | | 15,000,000 |
| 第4種優先株式 | 25,000,000 | | | 25,000,000 |
| 合計 | 377,210,258 | 18,177,480 | | 395,387,738 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 550,174 | 2,556,915 | 11,653 | 3,095,436 |
| 合計 | 550,174 | 2,556,915 | 11,653 | 3,095,436 |

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加18,177,480株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加325,000株、株式交換に伴う新株の発行による増加17,852,480株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,556,915株は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加2,310,000株、連結子会社が株式交換に伴い取得した当社株式140,742株、単元未満株式の買取による増加106,173株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少11,653株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|------|-------------------------|--------------------------|--------------------|----|----|-------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | |
| 提出会社 | ストック・オプション としての新株予約権 | | | | | 716 |
| 合計 | | | | | | 716 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|---------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 979 | 3.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月11日 |
| | 第1種優先株式 | 80 | 8.00 | | |
| | 第2種優先株式 | 120 | | | |
| | 第4種優先株式 | 200 | | | |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|---------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成20年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,712 | 5.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月9日 |
| | 第1種優先株式 | | 101 | 10.152 | | |
| | 第2種優先株式 | | 152 | | | |
| | 第4種優先株式 | | 200 | | | |

(注) 普通株式の配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式(140,742株)に係る配当金が含まれており
ます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------------------|-------------------|-------|-----------|--------|--|----------|--------|-------------------|------|-----------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,205</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,175</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 57,205 | 預金期間が3ヵ月を超える定期預金等 | 30 | 現金及び現金同等物 | 57,175 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">53,162</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,162</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 53,162 | 預金期間が3ヵ月を超える定期預金等 | | 現金及び現金同等物 | 53,162 |
| 現金及び預金勘定 | 57,205 | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヵ月を超える定期預金等 | 30 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 57,175 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 53,162 | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヵ月を超える定期預金等 | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 53,162 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2</p> | <p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 (株アセットウェーブ) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805</td> </tr> </table> | 流動資産 | 1,350 | 固定資産 | 114 | 資産合計 | 1,465 | 流動負債 | 731 | 固定負債 | 74 | 負債合計 | 805 |
| 流動資産 | 1,350 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 114 | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 1,465 | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 731 | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 74 | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 805 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 (大京オーストラリア株) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,036</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> | 流動資産 | 2,903 | 固定資産 | 3,132 | 資産合計 | 6,036 | 流動負債 | 11 | 固定負債 | 8 | 負債合計 | 20 | <p>3</p> |
| 流動資産 | 2,903 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 3,132 | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 6,036 | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 11 | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 8 | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 20 | | | | | | | | | | | | |
| <p>4</p> | <p>4 重要な非資金取引の内容 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社との株式交換による資本剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">11,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,247</td> </tr> </table> | 連結子会社との株式交換による資本剰余金増加高 | 11,247 | 計 | 11,247 | | | | | | | | |
| 連結子会社との株式交換による資本剰余金増加高 | 11,247 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,247 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------------|---------------------|------------------|--------------------------|-----|----|----|-----------------------------|-------|-----|-------|---------------|----|----|----|----|-------|-------|-------|--|-----|------|-----|-----|-----|----|-------|--|-----|--------|-----|----------|-----|--|-----|------|-------|-----|-------|----|-------|--|-----|------|-----|-----|-------|----|-------|--|--|------------------|---------------------|------------------|-----------------------------|-------|-----|-----|---------------|-----|----|-----|----|-------|-----|-------|--|-----|------|-----|-----|-----|----|-------|--|-----|--------|-----|----------|-----|--|-----|------|-----|-----|-------|----|-------|--|-----|------|-----|-----|-------|----|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1,916</td> <td style="text-align: center;">900</td> <td style="text-align: center;">1,016</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,117</td> <td style="text-align: center;">1,020</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料(貸主)</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,999</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産 その他 (車輛運搬具) | 128 | 80 | 48 | 有形固定資産 その他 (工具器具及び備品) | 1,916 | 900 | 1,016 | 無形固定資産 その他 | 72 | 40 | 32 | 合計 | 2,117 | 1,020 | 1,097 | | 百万円 | 1年以内 | 426 | 1年超 | 670 | 合計 | 1,097 | | 百万円 | 支払リース料 | 434 | 減価償却費相当額 | 434 | | 百万円 | 1年以内 | 2,711 | 1年超 | 5,845 | 合計 | 8,557 | | 百万円 | 1年以内 | 531 | 1年超 | 6,467 | 合計 | 6,999 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1,853</td> <td style="text-align: center;">951</td> <td style="text-align: center;">902</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,047</td> <td style="text-align: center;">994</td> <td style="text-align: center;">1,052</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料(貸主)</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,467</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産 その他 (工具器具及び備品) | 1,853 | 951 | 902 | 無形固定資産 その他 | 193 | 43 | 150 | 合計 | 2,047 | 994 | 1,052 | | 百万円 | 1年以内 | 427 | 1年超 | 625 | 合計 | 1,052 | | 百万円 | 支払リース料 | 465 | 減価償却費相当額 | 465 | | 百万円 | 1年以内 | 490 | 1年超 | 5,383 | 合計 | 5,873 | | 百万円 | 1年以内 | 531 | 1年超 | 5,936 | 合計 | 6,467 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (車輛運搬具) | 128 | 80 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (工具器具及び備品) | 1,916 | 900 | 1,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 その他 | 72 | 40 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,117 | 1,020 | 1,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 670 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,845 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,557 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,999 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (工具器具及び備品) | 1,853 | 951 | 902 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 その他 | 193 | 43 | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,047 | 994 | 1,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,873 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,936 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|---------------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | | | |
| 国債・地方債等 | 44 | 45 | 0 |
| 小計 | 44 | 45 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | | | |
| 国債・地方債等 | 309 | 305 | 3 |
| 小計 | 309 | 305 | 3 |
| 合計 | 354 | 351 | 2 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 966 | 1,943 | 976 |
| 小計 | 966 | 1,943 | 976 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 45 | 43 | 2 |
| 小計 | 45 | 43 | 2 |
| 合計 | 1,012 | 1,987 | 974 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----------|------------------|------------------|
| 173 | 46 | - |

4 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| その他有価証券 非上場株式 | 210 |
| 合計 | 210 |

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|---------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | - | 285 | 75 | - |
| 合計 | - | 285 | 75 | - |

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|---------------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | | | |
| 国債・地方債等 | 265 | 269 | 4 |
| 小計 | 265 | 269 | 4 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | | | |
| 国債・地方債等 | 145 | 145 | 0 |
| 小計 | 145 | 145 | 0 |
| 合計 | 410 | 414 | 3 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 561 | 945 | 384 |
| 小計 | 561 | 945 | 384 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 312 | 256 | 56 |
| 小計 | 312 | 256 | 56 |
| 合計 | 873 | 1,202 | 328 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----------|------------------|------------------|
| 318 | 60 | - |

4 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 129 |
| 合計 | 129 |

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|---------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 120 | 220 | 75 | - |
| 合計 | 120 | 220 | 75 | - |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で確定給付企業年金制度については3社、適格退職年金制度については4社、退職一時金制度については5社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ 退職給付債務 | 12,810 | 14,148 |
| ロ 年金資産 | 9,809 | 9,038 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 3,000 | 5,110 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 992 | 868 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 32 | 2,139 |
| ヘ 未認識過去勤務債務 | 16 | 15 |
| ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,023 | 2,118 |
| チ 前払年金費用 | 971 | 994 |
| リ 退職給付引当金(ト-チ) | 2,994 | 3,112 |

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| イ 勤務費用 | 776 | 847 |
| ロ 利息費用 | 213 | 232 |
| ハ 期待運用収益 | 255 | 284 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 124 | 124 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 370 | 296 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 630 | 59 |
| ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 1,858 | 1,275 |

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|------------------|--|--|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ロ 割引率 | 1.8%～2.0% | 同左 |
| ハ 期待運用収益率 | 1.3%～3.0% | 2.0%～3.0% |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 主に発生時に一括処理 | 同左 |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 5年～8年 | 同左 |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 同左 |

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

| | |
|-----------------|--------|
| 営業原価 | 19百万円 |
| 販売費及び一般管理費の給与手当 | 267百万円 |

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成17年ストック・オプション | | | | | | | | |
|--------------------------------|--|--------------|-----|-------|------|------------------|-----|-----------|------|
| 付与対象者の区分及び人数 | <table> <tr> <td>当社の取締役および執行役</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>当社使用人</td> <td>550名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社等の取締役および監査役</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社等使用人</td> <td>348名</td> </tr> </table> | 当社の取締役および執行役 | 12名 | 当社使用人 | 550名 | 当社子会社等の取締役および監査役 | 20名 | 当社子会社等使用人 | 348名 |
| 当社の取締役および執行役 | 12名 | | | | | | | | |
| 当社使用人 | 550名 | | | | | | | | |
| 当社子会社等の取締役および監査役 | 20名 | | | | | | | | |
| 当社子会社等使用人 | 348名 | | | | | | | | |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1 | 普通株式 5,466,000株 | | | | | | | | |
| 付与日 | 平成17年8月12日 | | | | | | | | |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | | | | | | | | |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | | | | | | | | |
| 権利行使期間 | 平成19年6月29日から平成27年6月28日まで (注) 2 | | | | | | | | |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件については、「第4 提出会社の状況 1(2)新株予約権等の状況 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(注)4」に記載しております。

| | 平成18年ストック・オプション | | | | | | | | |
|--------------------------------|--|--------------|-----|-------|------|------------------|-----|-----------|------|
| 付与対象者の区分及び人数 | <table> <tr> <td>当社の取締役および執行役</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>当社使用人</td> <td>275名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社等の取締役および監査役</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社等使用人</td> <td>110名</td> </tr> </table> | 当社の取締役および執行役 | 13名 | 当社使用人 | 275名 | 当社子会社等の取締役および監査役 | 21名 | 当社子会社等使用人 | 110名 |
| 当社の取締役および執行役 | 13名 | | | | | | | | |
| 当社使用人 | 275名 | | | | | | | | |
| 当社子会社等の取締役および監査役 | 21名 | | | | | | | | |
| 当社子会社等使用人 | 110名 | | | | | | | | |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1 | 普通株式 3,081,000株 | | | | | | | | |
| 付与日 | 平成18年8月22日 | | | | | | | | |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | | | | | | | | |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | | | | | | | | |
| 権利行使期間 | 平成20年6月29日から平成28年6月28日まで (注) 2 | | | | | | | | |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件については、「第4 提出会社の状況 1(2)新株予約権等の状況 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(注)4」に記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

| | 平成17年ストック・オプション | 平成18年ストック・オプション |
|---------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | 5,405,000 | |
| 付与(株) | | 3,081,000 |
| 失効(株) | 59,000 | 11,000 |
| 権利確定(株) | | |
| 未確定残(株) | 5,346,000 | 3,070,000 |
| 権利確定後 | | |
| 期首(株) | | |
| 権利確定(株) | | |
| 権利行使(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 未行使残(株) | | |

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

| | 平成17年ストック・オプション | 平成18年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格(円) | 390 | 591 |
| 行使時平均株価(円) | | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | | 269.02 |

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定方法 ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 45.59%

平成12年10月16日～平成18年8月22日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 5年10ヵ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 0円/株

当社配当実績より無しとして算定しております。

無リスク利率 1.4275%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

| | |
|-----------------|--------|
| 営業原価 | 32百万円 |
| 販売費及び一般管理費の給与手当 | 396百万円 |

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成17年ストック・オプション | |
|--------------------------------|--------------------------------|------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役および執行役 | 12名 |
| | 当社使用人 | 550名 |
| | 当社子会社等の取締役および監査役 | 20名 |
| | 当社子会社等使用人 | 348名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1 | 普通株式 5,466,000株 | |
| 付与日 | 平成17年8月12日 | |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | |
| 権利行使期間 | 平成19年6月29日から平成27年6月28日まで (注) 2 | |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件については、「第4 提出会社の状況 1(2)新株予約権等の状況 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(注)4」に記載しております。

| | 平成18年ストック・オプション | |
|--------------------------------|--------------------------------|------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役および執行役 | 13名 |
| | 当社使用人 | 275名 |
| | 当社子会社等の取締役および監査役 | 21名 |
| | 当社子会社等使用人 | 110名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1 | 普通株式 3,081,000株 | |
| 付与日 | 平成18年8月22日 | |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | |
| 権利行使期間 | 平成20年6月29日から平成28年6月28日まで (注) 2 | |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件については、「第4 提出会社の状況 1(2)新株予約権等の状況 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(注)4」に記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

| | 平成17年ストック・オプション | 平成18年ストック・オプション |
|---------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | 5,346,000 | 3,070,000 |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | 9,000 |
| 権利確定(株) | 5,346,000 | |
| 未確定残(株) | | 3,061,000 |
| 権利確定後 | | |
| 期首(株) | | |
| 権利確定(株) | 5,346,000 | |
| 権利行使(株) | 325,000 | |
| 失効(株) | 11,000 | |
| 未行使残(株) | 5,010,000 | |

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

| | 平成17年ストック・オプション | 平成18年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格(円) | 390 | 591 |
| 行使時平均株価(円) | 552.92 | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | | 269.02 |

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----|--------|--------|-----------|-------|--------------------|-----|------------|-----|----------------------|--------|-----------|-------|-------------------|--------|--|--------|----------|--------|--------|--|--------------|-----|-----|-----|----------|-----|-----------|--------|--|--------|-----|------|-------|-----------|-------|-------|-----|------------|-----|-------|--------|-----|-------|----------|--------|--------|--------|----------|-------|--------|--|--------------|-----|-----|-----|----------|-----|-----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,224</td></tr> <tr><td>たな卸不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,806</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>連結子会社評価差額金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,597</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">63,847</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,694</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,153</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,197</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当連結会計年度末残高14,197百万円は、流動資産「繰延税金資産」に13,488百万円、固定資産「繰延税金資産」に1,549百万円、および固定負債「繰延税金負債」に840百万円計上しております。</p> | 繰延税金資産 | 百万円 | 減損損失 | 11,224 | たな卸不動産評価損 | 2,806 | 貸倒引当金 | 170 | 連結子会社評価差額金 | 107 | 繰越欠損金 | 45,597 | その他 | 3,940 | 繰延税金資産小計 | 63,847 | 評価性引当額 | 48,694 | 繰延税金資産合計 | 15,153 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 396 | その他 | 559 | 繰延税金負債合計 | 955 | 繰延税金資産の純額 | 14,197 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,018</td></tr> <tr><td>たな卸不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,104</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>連結子会社評価差額金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,756</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,628</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">51,886</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,611</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,871</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当連結会計年度末残高4,871百万円は、流動資産「繰延税金資産」に4,348百万円、固定資産「繰延税金資産」に1,168百万円、および固定負債「繰延税金負債」に644百万円計上しております。</p> | 繰延税金資産 | 百万円 | 減損損失 | 9,018 | たな卸不動産評価損 | 2,104 | 貸倒引当金 | 270 | 連結子会社評価差額金 | 107 | 繰越欠損金 | 36,756 | その他 | 3,628 | 繰延税金資産小計 | 51,886 | 評価性引当額 | 46,274 | 繰延税金資産合計 | 5,611 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 147 | その他 | 592 | 繰延税金負債合計 | 740 | 繰延税金資産の純額 | 4,871 |
| 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 11,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸不動産評価損 | 2,806 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社評価差額金 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 45,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 63,847 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 48,694 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 15,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 955 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 14,197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 9,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸不動産評価損 | 2,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社評価差額金 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 36,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 51,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 46,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 4,871 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 当社と連結子会社の実効税率の差による差異</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">34.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> </tbody> </table> | | % | 法定実効税率 | 40.7 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6 | 住民税均等割 | 0.4 | 当社と連結子会社の実効税率の差による差異 | 0.3 | 評価性引当額の減少 | 34.7 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 6.7 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社と連結子会社の実効税率の差による差異 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | 34.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 6.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| | 不動産 販売事業 (百万円) | 不動産 管理事業 (百万円) | 不動産 仲介事業 (百万円) | 請負工事 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 297,619 | 29,223 | 8,538 | 29,932 | 11,351 | 376,666 | | 376,666 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 92 | 509 | 3,851 | 725 | 5,179 | (5,179) | |
| 計 | 297,619 | 29,316 | 9,048 | 33,783 | 12,077 | 381,845 | (5,179) | 376,666 |
| 営業費用 | 265,997 | 27,353 | 7,806 | 32,236 | 10,730 | 344,124 | (2,452) | 341,671 |
| 営業利益 | 31,622 | 1,962 | 1,242 | 1,547 | 1,347 | 37,721 | (2,726) | 34,994 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 384,738 | 14,160 | 4,581 | 13,520 | 14,007 | 431,008 | (1,645) | 429,362 |
| 減価償却費 | 226 | 303 | 38 | 19 | 48 | 635 | | 635 |
| 資本的支出 | 114 | 216 | 142 | 4 | 33 | 511 | | 511 |

(注) 1 事業区分の方法および各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類しております。

不動産販売.....マンションおよび宅地等の分譲

不動産管理.....マンションおよびオフィスビル等の管理業務

不動産仲介.....不動産の売買仲介および販売代理

請負工事.....マンション設備工事等の請負

その他.....マンションおよびオフィスビル等の賃貸ならびに賃貸管理、マンションの入居者向けサービス等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,799百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,506百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金および有価証券)、投資資金(貸付金および投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「不動産販売事業」が878百万円増加し、営業利益および資産がそれぞれ同額減少しております。なお、「不動産販売事業」以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「不動産販売事業」が21百万円、「不動産管理事業」が22百万円、「不動産仲介事業」が7百万円、「請負工事業」が11百万円、「その他事業」が7百万円、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能額が80百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労金の処理方法を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「不動産販売事業」が60百万円、「不動産管理事業」が54百万円、「不動産仲介事業」が22百万円、「請負工事業」が29百万円、「その他事業」が19百万円、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能額が130百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「不動産販売事業」が46百万円、「不動産管理事業」が58百万円、「不動産仲介事業」が21百万円、「請負工事業」が16百万円、「その他事業」が21百万円、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能額が109百万円少なく計上されており、営業利益がそれぞれ同額多く計上されております。

- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「不動産販売事業」が69百万円、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能額が217百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | 不動産 販売事業 (百万円) | 不動産 管理事業 (百万円) | 不動産 仲介事業 (百万円) | 請負工事 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 312,036 | 29,983 | 9,081 | 31,164 | 11,836 | 394,102 | | 394,102 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 125 | 102 | 3,657 | 719 | 4,605 | (4,605) | |
| 計 | 312,036 | 30,109 | 9,183 | 34,822 | 12,555 | 398,707 | (4,605) | 394,102 |
| 営業費用 | 284,172 | 27,576 | 9,326 | 32,806 | 10,807 | 364,690 | (1,706) | 362,984 |
| 営業利益又は 営業損失() | 27,863 | 2,532 | 143 | 2,015 | 1,748 | 34,016 | (2,899) | 31,117 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 418,371 | 16,369 | 5,931 | 11,692 | 13,778 | 466,143 | (1,409) | 464,733 |
| 減価償却費 | 226 | 246 | 75 | 17 | 49 | 614 | | 614 |
| 資本的支出 | 212 | 109 | 217 | 6 | 59 | 604 | | 604 |

(注) 1 事業区分の方法および各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類しております。

不動産販売.....マンションおよび土地・建物等の販売

不動産管理.....マンションおよびオフィスビル等の管理業務

不動産仲介.....不動産の売買仲介

請負工事.....マンション設備工事等の請負

その他.....マンションおよびオフィスビル等の賃貸ならびに賃貸管理、マンションの入居者向けサービス等

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,398百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,397百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金および有価証券)、投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）および当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）および当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）および当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 (株)大京

事業の内容 マンション分譲事業ほか

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 扶桑レクセル(株)

事業の内容 マンション分譲事業、エンジニアリング事業ほか

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

(株)大京

(4) 取引の目的を含む取引の概要

マンション分譲事業におけるより一体的な経営体制の実現により、事業基盤・ネットワークなどの相互利用によってより大きなシナジー効果を発揮すること、およびグループのガバナンス体制の強化を目的として、平成19年5月15日に締結した株式交換契約書に基づき、同年8月1日付で株式交換を実施し、当社が扶桑レクセル(株)を完全子会社化したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社普通株式 11,247百万円

取得に直接要した支出

株式の交換比率の算定業務に係る報酬等 49百万円

取得原価 11,296百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 扶桑レクセル(株) 1.88

交換比率の算定方法

当社は野村證券(株)に、扶桑レクセル(株)はPwCアドバイザリー(株)にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、両社間で協議し決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

17,852,480株 11,247百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん 201百万円

発生原因

追加取得により減少する少数株主持分の金額が、扶桑レクセル(株)の普通株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 204円43銭 | 1株当たり純資産額 | 268円87銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 74円33銭 | 1株当たり当期純利益 | 46円84銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 45円89銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 29円76銭 |

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 24,683 | 16,255 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち優先配当額) | 400 (400) | 453 (453) |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 24,283 | 15,802 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 326,703,500 | 337,399,426 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) (うち優先配当額) | 400 (400) | 453 (453) |
| 普通株式増加数 (株) (うち優先株式) (うち新株予約権) | 211,158,594 (209,126,088) (2,032,506) | 208,905,428 (208,615,748) (289,680) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 新株予約権 (注) 3,061個 (普通株式 3,061千株) |

(注) 平成18年6月28日付株主総会の特別決議および取締役会決議に基づく新株予約権であります。

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 関係会社株式の売却 当社は平成19年 5月15日開催の当社取締役会において、持分法適用関連会社である(株)グローバルスの株式をProspect Asset Management, Inc.に売却することを決議し、同日付で同社と当該株式に係る売買契約を締結したのち、平成19年 5月28日付で当該株式を売却いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由 「新3ヵ年計画」策定を機としたグループ資本施策の見直しのため。</p> <p>(2) 売却先 Prospect Asset Management, Inc.</p> <p>(3) 売却時期 平成19年 5月28日</p> <p>(4) 当該関連会社の事業内容 マンション分譲事業</p> <p>(5) 売却株式数、売却価額および売却後の持分比率 売却株式数 19,000,000株 売却価額 3,135百万円 売却後の持分比率 0.93%</p> <p>(6) 当社の業績に与える影響 当該売却により、平成20年 3月期において約2億円の売却損を計上する予定であります。</p> <p>2 扶桑レクセル(株)との株式交換 当社は平成19年 5月15日開催の当社取締役会において、当社を完全親会社とし、扶桑レクセル(株)を完全子会社とするため、会社法第796条第3項の規定により当社の株主総会の承認を得ることなく株式交換を行うこと、およびこれに基づいて新株式を発行することを決議し、同日付で同社と株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、当該株式交換は同社の株主総会の承認を条件とするものであり、平成19年 6月26日開催の同社の株主総会において承認されております。</p> <p>(1) 株式交換の目的 事業基盤およびネットワークなどの相互利用によるシナジー効果の発揮ならびに当社グループのガバナンス体制の強化を図るため。</p> <p>(2) 株式交換契約の内容 株式交換の日 平成19年 8月 1日 株式交換比率 扶桑レクセル(株)の普通株式 1株に対して、当社の普通株式 1.88株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する同社の普通株式9,884,000株については、割当交付はいたしません。</p> <p>(3) 増加すべき資本金および資本準備金の額 イ. 資本金 0円 ロ. 資本準備金 会社計算規則第68条第1項第1号ロに定める株主払込資本変動額</p> | |
| <p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> |

1 自己株式（優先株式）の取得および消却について
 当社は平成20年5月28日開催の取締役会において、自己株式（優先株式）の一部取得を平成20年6月25日開催の定時株主総会に付議することを決議し、当該定時株主総会において承認可決されました。
 また、同日開催の取締役会において、取得した自己株式（優先株式）全てを消却することを決議いたしました。

(1) 取得および消却の理由

将来の優先株式の取得請求権の行使等に伴う普通株式の交付による希薄化を抑制し、当社の資本構造の一層の改善を図るため。

(2) 取得および消却日

取得日 平成20年6月30日（予定）

消却日 平成20年6月30日（予定）

(3) 取得および消却する自己株式（優先株式）の明細

| 株式の種類 | 取得の相手方 および取得株式数 | 取得価額 |
|---------|------------------------|-----------|
| 第2種優先株式 | オリックス(株) 3,750,000株 | 4,173百万円 |
| 第4種優先株式 | オリックス(株) 6,250,000株 | 6,256百万円 |
| 計 | 10,000,000株 | 10,430百万円 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------|------------|------------|----------------|----------------|-----------|-----|------------|
| 提出会社 | 第1回無担保普通社債 | 平成19年3月12日 | 14,000 | 14,000 | 1.48 | 無担保 | 平成22年3月12日 |
| 同上 | 第2回無担保普通社債 | 平成19年3月12日 | 13,000 | 13,000 | 1.88 | 同上 | 平成24年3月12日 |
| 同上 | 第3回無担保普通社債 | 平成19年9月25日 | | 18,000 | 1.44 | 同上 | 平成22年9月24日 |
| 合計 | | | 27,000 | 45,000 | | | |

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 14,000 | 18,000 | 13,000 | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 510 | 500 | 1.41 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 55,872 | 55,403 | 1.65 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 105,120 | 124,745 | 1.55 | 平成21年4月30日～ 平成25年9月30日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内) | | 3,000 | 0.85 | |
| 合計 | 161,503 | 183,648 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 75,767 | 35,167 | 5,157 | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 33,455 | | 31,638 | |
| 2 売掛金 | | 1,855 | | 384 | |
| 3 販売用不動産 | 3 | 23,038 | | 26,865 | |
| 4 仕掛販売用不動産 | 1 3 | 131,482 | | 126,071 | |
| 5 開発用不動産 | 1 3 | 72,705 | | 111,058 | |
| 6 未成工事支出金 | | 130 | | 6 | |
| 7 前渡金 | | 3,157 | | 2,249 | |
| 8 前払費用 | | 4,688 | | 4,276 | |
| 9 繰延税金資産 | | 13,021 | | 3,400 | |
| 10 短期貸付金 | 4 | | | 27,651 | |
| 11 その他 | | 5,532 | | 6,767 | |
| 貸倒引当金 | | 53 | | 211 | |
| 流動資産合計 | | 289,015 | 85.8 | 340,159 | 86.0 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 1 | 4,543 | | 4,542 | |
| 減価償却累計額 | | 2,665 | 1,878 | 2,705 | 1,837 |
| (2) 構築物 | 1 | 72 | | 72 | |
| 減価償却累計額 | | 54 | 18 | 56 | 16 |
| (3) 機械及び装置 | 1 | 39 | | 39 | |
| 減価償却累計額 | | 32 | 6 | 33 | 5 |
| (4) 車両運搬具 | | 0 | | 0 | |
| 減価償却累計額 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5) 工具器具及び備品 | | 485 | | 512 | |
| 減価償却累計額 | | 234 | 251 | 275 | 236 |
| (6) 土地 | 1 | | 14,575 | | 14,575 |
| 有形固定資産合計 | | | 16,729 | | 16,672 |
| | | | 5.0 | | 4.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | 78 | | 78 | |
| (2) その他 | | 299 | | 346 | |
| 無形固定資産合計 | | 378 | 0.1 | 425 | 0.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 2,124 | | 1,311 | |
| (2) 関係会社株式 | 1 | 21,343 | | 33,477 | |
| (3) 出資金 | | 9 | | | |
| (4) 従業員長期貸付金 | | 198 | | 180 | |
| (5) 更生債権等 | | 74 | | 155 | |
| (6) 長期前払費用 | | 27 | | 48 | |
| (7) 敷金 | | 4,521 | | | |
| (8) その他 | 1 | 2,338 | | 3,388 | |
| 貸倒引当金 | | 76 | | 153 | |
| 投資その他の資産合計 | | 30,560 | 9.1 | 38,407 | 9.7 |
| 固定資産合計 | | 47,668 | 14.2 | 55,505 | 14.0 |
| 資産合計 | | 336,684 | 100 | 395,665 | 100 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 5 | 38,137 | | 9,188 | |
| 2 買掛金 | | 2,145 | | 6,139 | |
| 3 工事未払金 | 4 | 23,515 | | 48,250 | |
| 4 短期借入金 | 1 | 510 | | 500 | |
| 5 一年以内に返済する 長期借入金 | 1 | 48,756 | | 49,891 | |
| 6 コマーシャル・ペーパー | | | | 3,000 | |
| 7 未払金 | | 500 | | 573 | |
| 8 未払費用 | | 2,793 | | 3,179 | |
| 9 未払法人税等 | | 192 | | 166 | |
| 10 前受金 | | 19,178 | | 10,024 | |
| 11 預り金 | | 5,109 | | 2,912 | |
| 12 賞与引当金 | | 1,291 | | 983 | |
| 13 役員賞与引当金 | | 80 | | 30 | |
| 14 その他 | | 1,051 | | 1,795 | |
| 流動負債合計 | | 143,262 | 42.6 | 136,634 | 34.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 27,000 | | 45,000 | |
| 2 長期借入金 | 1 | 86,916 | | 111,609 | |
| 3 繰延税金負債 | | 840 | | 631 | |
| 4 退職給付引当金 | | 1,378 | | 1,569 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 130 | | 137 | |
| 6 預り保証金 | | 4,628 | | | |
| 7 その他 | | 26 | | 1,194 | |
| 固定負債合計 | | 120,920 | 35.9 | 160,141 | 40.5 |
| 負債合計 | | 264,182 | 78.5 | 296,776 | 75.0 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 26,999 | | 27,063 | |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 13,100 | | 24,410 | |
| 資本剰余金合計 | | 13,100 | | 24,410 | |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 22,000 | | 22,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 9,734 | | 25,746 | |
| 利益剰余金合計 | | 31,734 | | 47,746 | |
| 4 自己株式 | | 153 | | 1,224 | |
| 株主資本合計 | | 71,681 | 21.3 | 97,995 | 24.8 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | 532 | | 177 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 532 | 0.1 | 177 | 0.0 |
| 新株予約権 | | 287 | 0.1 | 716 | 0.2 |
| 純資産合計 | | 72,501 | 21.5 | 98,888 | 25.0 |
| 負債純資産合計 | | 336,684 | 100 | 395,665 | 100 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|---------------------|----------|--------------------------------------|---------|------------|--------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 営業収入 | | | | | | | |
| 1 不動産販売高 | | 217,371 | | | 238,650 | | |
| 2 完成工事高 | | 3,535 | | | 1,522 | | |
| 3 賃貸収入 | | 4,267 | | | 2,670 | | |
| 4 付帯事業収入 | | 1,193 | 226,367 | 100 | 1,179 | 244,022 | 100 |
| 営業原価 | | | | | | | |
| 1 不動産販売原価 | 1 | 170,412 | | | 192,501 | | |
| 2 完成工事原価 | | 3,338 | | | 1,408 | | |
| 3 賃貸営業費 | | 4,040 | | | 2,499 | | |
| 4 付帯事業営業費 | | | 177,790 | 78.6 | 7 | 196,417 | 80.5 |
| 売上総利益 | | | 48,576 | 21.4 | | 47,605 | 19.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 7,526 | | | 8,770 | | |
| 2 手付金等保証料 | | 76 | | | 80 | | |
| 3 支払手数料 | | 3,759 | | | 2,262 | | |
| 4 役員報酬 | | 228 | | | 265 | | |
| 5 給料手当 | | 6,083 | | | 6,042 | | |
| 6 賞与 | | 995 | | | 1,284 | | |
| 7 賞与引当金繰入額 | | 997 | | | 737 | | |
| 8 役員賞与引当金繰入額 | | 80 | | | 30 | | |
| 9 退職給付費用 | | 961 | | | 582 | | |
| 10 役員退職慰労金 | | 9 | | | | | |
| 11 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 130 | | | 25 | | |
| 12 株式報酬費用 | | 267 | | | 396 | | |
| 13 厚生福利費 | | 952 | | | 1,063 | | |
| 14 通信費 | | 292 | | | 291 | | |
| 15 租税公課 | | 498 | | | 432 | | |
| 16 消費税等 | | 408 | | | 562 | | |
| 17 賃借料 | | 732 | | | 720 | | |
| 18 維持管理費 | | 278 | | | 328 | | |
| 19 減価償却費 | | 219 | | | 219 | | |
| 20 その他 | | 1,113 | 25,613 | 11.3 | 1,118 | 25,216 | 10.3 |
| 営業利益 | | | 22,963 | 10.1 | | 22,389 | 9.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 53 | | | 331 | | |
| 2 受取配当金 | 2 | 275 | | | 3,424 | | |
| 3 ローン事務手数料 | | 134 | | | 195 | | |
| 4 解約違約金収入 | | 195 | | | | | |
| 5 雑収入 | 2 | 1,084 | 1,743 | 0.8 | 1,330 | 5,282 | 2.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | |
|------------------|----------|--------------------------------------|--------|--------------------------------------|---------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 2,020 | | | 2,307 | | |
| 2 社債利息 | | | | | 585 | | |
| 3 補修工事等負担金 | | 644 | | | 429 | | |
| 4 雑損失 | | 784 | 3,448 | 1.5 | 1,134 | 4,456 | 1.8 |
| 経常利益 | | | 21,258 | 9.4 | | 23,215 | 9.5 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 46 | | | 59 | | |
| 2 関係会社株式売却益 | | 3,132 | | | 1,349 | | |
| 3 関係会社清算益 | | 3,360 | 6,538 | 2.9 | | 1,408 | 0.6 |
| 税引前当期純利益 | | | 27,797 | 12.3 | | 24,624 | 10.1 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,949 | | | 2,422 | | |
| 法人税等調整額 | | 1,757 | 3,706 | 1.6 | 9,655 | 7,232 | 3.0 |
| 当期純利益 | | | 31,503 | 13.9 | | 17,392 | 7.1 |

営業原価明細書

不動産販売原価明細書

| 区分 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|---------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 用地費 | 57,818 | 33.9 | 81,030 | 42.1 |
| 外注費 | 104,534 | 61.3 | 102,945 | 53.5 |
| 労務費 | 2,018 | 1.2 | 2,400 | 1.2 |
| 経費 | 6,041 | 3.6 | 6,125 | 3.2 |
| 不動産販売原価 | 170,412 | 100 | 192,501 | 100 |

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別原価計算によっております。

2 上記金額には、収益性の低下による簿価切下額(前事業年度784百万円、当事業年度4,338百万円)が含まれております。

完成工事原価明細書

| 区分 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 外注費 | 3,320 | 99.5 | 1,398 | 99.3 |
| 労務費 | 14 | 0.4 | 9 | 0.6 |
| 経費 | 2 | 0.1 | 1 | 0.1 |
| 完成工事原価 | 3,338 | 100 | 1,408 | 100 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

賃貸営業費明細書

| 区分 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|-------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 経費 | | | | |
| 租税公課 | 259 | | 249 | |
| 水道光熱費 | 238 | | 222 | |
| 維持管理費 | 302 | | 220 | |
| 減価償却費 | 9 | | 12 | |
| 賃借料 | 3,127 | | 1,655 | |
| その他 | 102 | 4,040 | 139 | 2,499 |
| 賃貸営業費 | | 4,040 | | 2,499 |

付帯事業営業費明細書

| 区分 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|---------|--|------------|--|------------|------------|
| | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 構成比 (%) |
| 経費 | | | 7 | 7 | 100 |
| 付帯事業営業費 | | | | 7 | 100 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|----------|---------|----------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 26,999 | 23,157 | | 23,157 | | 24,273 | 24,273 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | | | | 600 | 600 |
| 利益処分による別途積立金の積立 | | | | | 22,000 | 22,000 | |
| 当期純利益 | | | | | | 31,503 | 31,503 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | |
| 自己株式の消却 | | | 33,500 | 33,500 | | | |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替 | | 10,057 | 10,057 | | | | |
| その他資本剰余金の補填 | | | 23,441 | 23,441 | | 23,441 | 23,441 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | | 10,057 | | 10,057 | 22,000 | 14,538 | 7,461 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 26,999 | 13,100 | | 13,100 | 22,000 | 9,734 | 31,734 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|--------|--------------|------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 100 | 74,329 | 753 | 753 | | 75,082 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | | 600 | | | | 600 |
| 利益処分による別途積立金の積立 | | | | | | |
| 当期純利益 | | 31,503 | | | | 31,503 |
| 自己株式の取得 | 33,553 | 33,553 | | | | 33,553 |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 | | | | 1 |
| 自己株式の消却 | 33,500 | | | | | |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替 | | | | | | |
| その他資本剰余金の補填 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | 220 | 220 | 287 | 66 |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | 52 | 2,648 | 220 | 220 | 287 | 2,581 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 153 | 71,681 | 532 | 532 | 287 | 72,501 |

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|--------------|-------------|----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 26,999 | 13,100 | | 13,100 | 22,000 | 9,734 | 31,734 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | 63 | 63 | | 63 | | | |
| 株式交換による変動額 | | 11,247 | | 11,247 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 1,379 | 1,379 |
| 当期純利益 | | | | | | 17,392 | 17,392 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | |
| その他資本剰余金の補填 | | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 （百万円） | 63 | 11,310 | | 11,310 | | 16,011 | 16,011 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 27,063 | 24,410 | | 24,410 | 22,000 | 25,746 | 47,746 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------|------------|------------------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 153 | 71,681 | 532 | 532 | 287 | 72,501 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | | 126 | | | | 126 |
| 株式交換による変動額 | | 11,247 | | | | 11,247 |
| 剰余金の配当 | | 1,379 | | | | 1,379 |
| 当期純利益 | | 17,392 | | | | 17,392 |
| 自己株式の取得 | 1,075 | 1,075 | | | | 1,075 |
| 自己株式の処分 | 4 | 4 | | | | 4 |
| その他資本剰余金の補填 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額） | | | 355 | 355 | 428 | 73 |
| 事業年度中の変動額合計 （百万円） | 1,071 | 26,314 | 355 | 355 | 428 | 26,387 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 1,224 | 97,995 | 177 | 177 | 716 | 98,888 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準および評価方法 | <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>ロ 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準および評価方法 | <p>イ 販売用不動産、仕掛販売用不動産、 開発用不動産および未成工事支 出金 個別法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算 定。） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準委員会 平成18 年 7月 5日 企業会計基準第 9号） が平成20年 3月31日以前に開始する 事業年度に係る財務諸表から適用で きることになったことに伴い、当事 業年度から同会計基準を適用してお ります。 この結果、従来の方法によった場合 に比べ、営業利益、経常利益および税 引前当期純利益が784百万円減少し ております。</p> | <p>イ 販売用不動産、仕掛販売用不動産、 開発用不動産および未成工事支 出金 個別法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算 定。）</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方 法 | <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を含 む。）については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3～59年</p> | <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を 含む。）については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3～59年</p> |
| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
| | | (会計方針の変更) |

| | | |
|-------------|---|---|
| | <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |
| | <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>八 投資その他の資産（長期前払費用およびその他） 均等償却</p> | <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>八 投資その他の資産（長期前払費用およびその他） 同左</p> |
| 4 繰延資産の処理方法 | <p>イ 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> | <p>イ 社債発行費 同左</p> |
| 5 引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> |
| 項目 | <p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p> | <p>当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p> |

| | | |
|--|--|--|
| | <p>八 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が80百万円減少しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりますが、過去勤務債務は、発生時に一括処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員および業務執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社グループの事業再生の完了を機として、今後内規に基づく役員退職慰労金の支給が見込まれることから、将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員および業務執行役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> | <p>八 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員および業務執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> |
|--|--|--|

| | | |
|----|--|--|
| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----|--|--|

| | | |
|----------------------------------|---|---|
| | <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が130百万円減少しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、当事業年度末において当社グループの事業再生が完了したためであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益および税引前中間純利益は109百万円多く計上されております。</p> | |
| <p>6 リース取引の処理方法</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは「長期前払消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却を行っており、また、たな卸資産等に係るものは、販売費及び一般管理費処理しております。</p> <p>□ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>□ 連結納税制度の適用 同左</p> |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は72,214百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が287百万円減少しております。</p> | |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。また、前事業年度において区分掲記しておりました「敷金」および「預り保証金」については、当事業年度において金額的重要性がなくなったため、それぞれ投資その他の資産の「その他」、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は554百万円、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金」は882百万円、固定負債の「その他」に含まれる「預り保証金」は935百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「解約違約金収入」については、当事業年度において金額的重要性がなくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。また、前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「社債利息」については、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「解約違約金収入」は216百万円、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「社債利息」は23百万円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------|---|---------|---------|-----|---|--------|---|--------|---|--------|----------|---------|-----------------|---------|---|--------|--|---------|-----------|--------|---|-----|---------------------------------------|-------|---------|--------|----------------------|--------|-----------|--------|-----------------|--------|----------|---------|----------|---------|---------------|---------|-------------|---------|-----------|---------|--|--|--|--|--|-----|--|-----|----------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|-------|----|-------|---------------|-------|-----|----|---|--------|--------|---|---------------------------------------|--|----|--------|--|--|--------|-----|--|--|--------|-------|--|--|---------------|-------|--|--|---|---------|--|--|
| <p>1 これらの資産のうち担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">98,941</td> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">62,007</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">24,106</td> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,520</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td colspan="2">上記以外に投資有価証券73百万円を営業保証供託金として差し入れております。</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,948</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">9,135</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">149,698</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に投資有価証券67百万円を営業保証供託金として差し入れております。</p> | | | 百万円 | | 百万円 | 仕掛販売用不動産 | 98,941 | 仕掛販売用不動産 | 62,007 | 開発用不動産 | 24,106 | 開発用不動産 | 2,129 | 建物 | 1,794 | その他(投資その他の資産) | 1,383 | 構築物 | 18 | 計 | 65,520 | 機械及び装置 | 1 | 上記以外に投資有価証券73百万円を営業保証供託金として差し入れております。 | | 土地 | 13,948 | | | 投資有価証券 | 338 | | | 関係会社株式 | 9,135 | | | その他(投資その他の資産) | 1,413 | | | 計 | 149,698 | | | <p>1 これらの資産のうち担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">98,941</td> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">62,007</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">24,106</td> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,520</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td colspan="2">上記以外に投資有価証券73百万円を営業保証供託金として差し入れております。</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,948</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">9,135</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">149,698</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に投資有価証券67百万円を営業保証供託金として差し入れております。</p> | | | 百万円 | | 百万円 | 仕掛販売用不動産 | 98,941 | 仕掛販売用不動産 | 62,007 | 開発用不動産 | 24,106 | 開発用不動産 | 2,129 | 建物 | 1,794 | その他(投資その他の資産) | 1,383 | 構築物 | 18 | 計 | 65,520 | 機械及び装置 | 1 | 上記以外に投資有価証券73百万円を営業保証供託金として差し入れております。 | | 土地 | 13,948 | | | 投資有価証券 | 338 | | | 関係会社株式 | 9,135 | | | その他(投資その他の資産) | 1,413 | | | 計 | 149,698 | | |
| | 百万円 | | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 98,941 | 仕掛販売用不動産 | 62,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発用不動産 | 24,106 | 開発用不動産 | 2,129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,794 | その他(投資その他の資産) | 1,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 18 | 計 | 65,520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1 | 上記以外に投資有価証券73百万円を営業保証供託金として差し入れております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 13,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 9,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(投資その他の資産) | 1,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 149,698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 98,941 | 仕掛販売用不動産 | 62,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発用不動産 | 24,106 | 開発用不動産 | 2,129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,794 | その他(投資その他の資産) | 1,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 18 | 計 | 65,520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1 | 上記以外に投資有価証券73百万円を営業保証供託金として差し入れております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 13,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 9,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(投資その他の資産) | 1,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 149,698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">510</td> <td>一年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">27,254</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">32,963</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,661</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,903</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109,376</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、開発用不動産6,099百万円については、担保提供および資産譲渡等に一定の制限条項が設定されており、当該資産に対する債務は5,819百万円でありませぬ。</p> | | | 百万円 | | 百万円 | 短期借入金 | 510 | 一年以内に返済する | 27,254 | 一年以内に返済する | 32,963 | 長期借入金 | 15,661 | 長期借入金 | 75,903 | 計 | 42,915 | 計 | 109,376 | | | <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">510</td> <td>一年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">27,254</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">32,963</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,661</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,903</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109,376</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、仕掛販売用不動産15,449百万円および開発用不動産13,169百万円については、担保提供および資産譲渡等に一定の制限条項が設定されており、当該資産に対する債務は24,913百万円でありませぬ。</p> | | | 百万円 | | 百万円 | 短期借入金 | 510 | 一年以内に返済する | 27,254 | 一年以内に返済する | 32,963 | 長期借入金 | 15,661 | 長期借入金 | 75,903 | 計 | 42,915 | 計 | 109,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 510 | 一年以内に返済する | 27,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内に返済する | 32,963 | 長期借入金 | 15,661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 75,903 | 計 | 42,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 109,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 510 | 一年以内に返済する | 27,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内に返済する | 32,963 | 長期借入金 | 15,661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 75,903 | 計 | 42,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 109,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">30,286</td> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">31,891</td> </tr> </table> | | | 百万円 | | 百万円 | 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 30,286 | 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 31,891 | <p>2 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">30,286</td> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">31,891</td> </tr> </table> | | | 百万円 | | 百万円 | 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 30,286 | 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 31,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 30,286 | 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 31,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 30,286 | 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 31,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 販売用不動産等の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">勘定科目(百万円)</th> <th colspan="2">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">販売用不動産</td> <td rowspan="2">23,038</td> <td>マンション完成商品</td> <td>22,585</td> </tr> <tr> <td>その他販売用不動産</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>131,482</td> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>131,482</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">開発用不動産</td> <td rowspan="2">72,705</td> <td>マンション素材土地勘定</td> <td>72,179</td> </tr> <tr> <td>その他開発用不動産</td> <td>526</td> </tr> </tbody> </table> | | 勘定科目(百万円) | | 内訳(百万円) | | 販売用不動産 | 23,038 | マンション完成商品 | 22,585 | その他販売用不動産 | 453 | 仕掛販売用不動産 | 131,482 | 仕掛販売用不動産 | 131,482 | 開発用不動産 | 72,705 | マンション素材土地勘定 | 72,179 | その他開発用不動産 | 526 | <p>3 販売用不動産等の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">勘定科目(百万円)</th> <th colspan="2">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">販売用不動産</td> <td rowspan="2">26,865</td> <td>マンション完成商品</td> <td>19,705</td> </tr> <tr> <td>その他販売用不動産</td> <td>7,159</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>126,071</td> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>126,071</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">開発用不動産</td> <td rowspan="2">111,058</td> <td>マンション素材土地勘定</td> <td>110,848</td> </tr> <tr> <td>その他開発用不動産</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table> | | 勘定科目(百万円) | | 内訳(百万円) | | 販売用不動産 | 26,865 | マンション完成商品 | 19,705 | その他販売用不動産 | 7,159 | 仕掛販売用不動産 | 126,071 | 仕掛販売用不動産 | 126,071 | 開発用不動産 | 111,058 | マンション素材土地勘定 | 110,848 | その他開発用不動産 | 209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勘定科目(百万円) | | 内訳(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 23,038 | マンション完成商品 | 22,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他販売用不動産 | 453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 131,482 | 仕掛販売用不動産 | 131,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発用不動産 | 72,705 | マンション素材土地勘定 | 72,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他開発用不動産 | 526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勘定科目(百万円) | | 内訳(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 26,865 | マンション完成商品 | 19,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他販売用不動産 | 7,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 126,071 | 仕掛販売用不動産 | 126,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発用不動産 | 111,058 | マンション素材土地勘定 | 110,848 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他開発用不動産 | 209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">9,934</td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">27,600</td> </tr> <tr> <td>上記および区分掲記されたもの以外の資産は</td> <td></td> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">17,931</td> </tr> <tr> <td>4,565百万円でありませぬ。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | | | 百万円 | | 百万円 | 工事未払金 | 9,934 | 短期貸付金 | 27,600 | 上記および区分掲記されたもの以外の資産は | | 工事未払金 | 17,931 | 4,565百万円でありませぬ。 | | | | <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">9,934</td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">27,600</td> </tr> <tr> <td>上記および区分掲記されたもの以外の資産は</td> <td></td> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">17,931</td> </tr> <tr> <td>4,565百万円でありませぬ。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | | | 百万円 | | 百万円 | 工事未払金 | 9,934 | 短期貸付金 | 27,600 | 上記および区分掲記されたもの以外の資産は | | 工事未払金 | 17,931 | 4,565百万円でありませぬ。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 9,934 | 短期貸付金 | 27,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記および区分掲記されたもの以外の資産は | | 工事未払金 | 17,931 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4,565百万円でありませぬ。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 9,934 | 短期貸付金 | 27,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記および区分掲記されたもの以外の資産は | | 工事未払金 | 17,931 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4,565百万円でありませぬ。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|---|----------|
| <p>5 事業年度末日満期手形の処理</p> <p>事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払手形 6,115</p> | <p>5</p> |
|---|----------|

(損益計算書関係)

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>不動産販売原価 784</p> <p>2 関係会社との取引 関係会社との取引によるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>雑収入 661</p> | <p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>不動産販売原価 4,338</p> <p>2 関係会社との取引 関係会社との取引によるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取配当金 3,338 雑収入 622</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 466,991 | 85,376 | 2,193 | 550,174 |
| 第3種優先株式 | | 25,000,000 | 25,000,000 | |
| 第5種優先株式 | | 37,500,000 | 37,500,000 | |
| 第6種優先株式 | | 37,500,000 | 37,500,000 | |
| 合計 | 466,991 | 100,085,376 | 100,002,193 | 550,174 |

- (注) 1 普通株式の株式数の増加85,376株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の株式数の減少2,193株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。
3 第3種優先株式、第5種優先株式および第6種優先株式の株式数の増加および減少は、平成19年3月16日開催の臨時株主総会および取締役会決議に基づき取得し消却したことによるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 550,174 | 2,416,173 | 11,653 | 2,954,694 |

- (注) 1 普通株式の株式数の増加2,416,173株は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加2,310,000株、単元未満株式の買取りによる増加106,173株であります。
2 普通株式の株式数の減少11,653株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------|-------------------------|----------------------|-------|----|----|----|--------------|-----|-----|-----|---------------|----|----|---|----|-------|-----|-----|--|-----|------|-----|-----|-----|----|-----|--|-----|--------|-----|----------|-----|--|-----|------|-------|-----|---|----|-------|---|--|----------------------|-------------------------|----------------------|--------------|-----|-----|-----|---------------|---|---|---|----|-----|-----|-----|--|-----|------|-----|-----|-----|----|-----|--|-----|--------|-----|----------|-----|--|-----|------|---|-----|---|----|---|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">954</td> <td style="text-align: center;">482</td> <td style="text-align: center;">472</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,072</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">514</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 車輛運搬具 | 88 | 49 | 38 | 工具器具 及び備品 | 954 | 482 | 472 | 無形固定資産 その他 | 29 | 26 | 3 | 合計 | 1,072 | 557 | 514 | | 百万円 | 1年以内 | 213 | 1年超 | 301 | 合計 | 514 | | 百万円 | 支払リース料 | 231 | 減価償却費相当額 | 231 | | 百万円 | 1年以内 | 2,227 | 1年超 | - | 合計 | 2,227 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">795</td> <td style="text-align: center;">457</td> <td style="text-align: center;">338</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">803</td> <td style="text-align: center;">463</td> <td style="text-align: center;">340</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 工具器具 及び備品 | 795 | 457 | 338 | 無形固定資産 その他 | 7 | 5 | 2 | 合計 | 803 | 463 | 340 | | 百万円 | 1年以内 | 176 | 1年超 | 163 | 合計 | 340 | | 百万円 | 支払リース料 | 215 | 減価償却費相当額 | 215 | | 百万円 | 1年以内 | 3 | 1年超 | 5 | 合計 | 8 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 88 | 49 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 及び備品 | 954 | 482 | 472 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 その他 | 29 | 26 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,072 | 557 | 514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 及び備品 | 795 | 457 | 338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 その他 | 7 | 5 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 803 | 463 | 340 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 340 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|--------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表計 上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 貸借対照表計 上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 子会社株式 | 7,559 | 10,724 | 3,165 | - | - | - |
| 関連会社株式 | 1,836 | 3,341 | 1,504 | - | - | - |
| 合計 | 9,395 | 14,065 | 4,669 | - | - | - |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | 繰延税金資産 | 百万円 |
| 減損損失 | 9,184 | 減損損失 | 8,963 |
| 開発用不動産評価損 | 2,766 | 販売用不動産評価損 | 1,905 |
| 貸倒引当金 | 33 | 開発用不動産評価損 | 198 |
| 連結納税に伴う固定資産売却損の繰延 | 1,983 | 貸倒引当金 | 137 |
| 繰越欠損金 | 42,794 | 繰越欠損金 | 34,555 |
| その他 | 1,845 | その他 | 1,445 |
| 繰延税金資産小計 | 58,607 | 繰延税金資産小計 | 47,206 |
| 評価性引当額 | 45,502 | 評価性引当額 | 43,737 |
| 繰延税金資産合計 | 13,105 | 繰延税金資産合計 | 3,469 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 365 | その他有価証券評価差額金 | 121 |
| その他 | 559 | その他 | 578 |
| 繰延税金負債合計 | 924 | 繰延税金負債合計 | 700 |
| 繰延税金資産の純額 | 12,180 | 繰延税金資産の純額 | 2,769 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| | % | | % |
| 法定実効税率 | 40.7 | 法定実効税率 | 40.7 |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.1 |
| 住民税均等割 | 0.1 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 5.4 |
| 評価性引当金の減少 | 54.4 | 住民税均等割 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 13.3 | 評価性引当金の減少 | 7.1 |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.4 |

[次へ](#)

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 158円62銭 | 1株当たり純資産額 | 226円96銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 95円20銭 | 1株当たり当期純利益 | 50円19銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 58円57銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 31円83銭 |

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 31,503 | 17,392 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち優先配当額) | 400 (400) | 453 (453) |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 31,103 | 16,938 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 326,703,500 | 337,486,036 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) (うち優先配当額) | 400 (400) | 453 (453) |
| 普通株式増加数 (株) (うち優先株式) (うち新株予約権) | 211,158,594 (209,126,088) (2,032,506) | 208,905,428 (208,615,748) (289,680) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 新株予約権(注) 3,061個 (普通株式 3,061千株) |

(注) 平成18年6月28日付株主総会の特別決議および取締役会決議に基づく新株予約権であります。

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1 関係会社株式の売却 当社は平成19年 5月15日開催の当社取締役会において、持分法適用関連会社である(株)グローバルスの株式をProspect Asset Management, Inc.に売却することを決議し、同日付で同社と当該株式に係る売買契約を締結したのち、平成19年 5月28日付で当該株式を売却いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由 「新3ヵ年計画」策定を機としたグループ資本施策の見直しのため。</p> <p>(2) 売却先 Prospect Asset Management, Inc.</p> <p>(3) 売却時期 平成19年 5月28日</p> <p>(4) 当該関連会社の事業内容 マンション分譲事業</p> <p>(5) 売却株式数、売却価額および売却後の持分比率 売却株式数 19,000,000株 売却価額 3,135百万円 売却後の持分比率 0.93%</p> <p>(6) 当社の業績に与える影響 当該売却により、平成20年 3月期において約13億円の売却益を計上する予定であります。</p> <p>2 扶桑レクセル(株)との株式交換 当社は平成19年 5月15日開催の当社取締役会において、当社を完全親会社とし、扶桑レクセル(株)を完全子会社とするため、会社法第796条第3項の規定により当社の株主総会の承認を得ることなく株式交換を行うこと、およびこれに基づいて新株式を発行することを決議し、同日付で同社と株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、当該株式交換は同社の株主総会の承認を条件とするものであり、平成19年 6月26日開催の同社の株主総会において承認されております。</p> <p>(1) 株式交換の目的 事業基盤およびネットワークなどの相互利用によるシナジー効果の発揮ならびに当社グループのガバナンス体制の強化を図るため。</p> <p>(2) 株式交換契約の内容 株式交換の日 平成19年 8月 1日 株式交換比率 扶桑レクセル(株)の普通株式 1株に対して、当社の普通株式 1.88株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する同社の普通株式9,884,000株については、割当交付はいたしません。</p> <p>(3) 増加すべき資本金および資本準備金の額 イ. 資本金 0円 ロ. 資本準備金 会社計算規則第68条第1項第1号ロに定める株主払込資本変動額</p> | |
| <p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> |

- 1 自己株式（優先株式）の取得および消却について
 当社は平成20年5月28日開催の取締役会において、自己株式（優先株式）の一部取得を平成20年6月25日開催の定時株主総会に付議することを決議し、当該定時株主総会において承認可決されました。
 また、同日開催の取締役会において、取得した自己株式（優先株式）全てを消却することを決議いたしました。
- (1) 取得および消却の理由
 将来の優先株式の取得請求権の行使等に伴う普通株式の交付による希薄化を抑制し、当社の資本構造の一層の改善を図るため。
- (2) 取得および消却日
 取得日 平成20年6月30日（予定）
 消却日 平成20年6月30日（予定）
- (3) 取得および消却する自己株式（優先株式）の明細

| 株式の種類 | 取得の相手方 および取得株式数 | 取得価額 |
|---------|------------------------|-----------|
| 第2種優先株式 | オリックス(株) 3,750,000株 | 4,173百万円 |
| 第4種優先株式 | オリックス(株) 6,250,000株 | 6,256百万円 |
| 計 | 10,000,000株 | 10,430百万円 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,543 | 32 | 33 | 4,542 | 2,705 | 72 | 1,837 |
| 構築物 | 72 | - | - | 72 | 56 | 1 | 16 |
| 機械及び装置 | 39 | - | - | 39 | 33 | 0 | 5 |
| 車両運搬具 | 0 | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 工具器具及び備品 | 485 | 34 | 7 | 512 | 275 | 48 | 236 |
| 土地 | 14,575 | - | 0 | 14,575 | - | - | 14,575 |
| 有形固定資産計 | 19,717 | 67 | 40 | 19,743 | 3,071 | 123 | 16,672 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 78 | 0 | - | 78 | - | - | 78 |
| その他 | 570 | 177 | 84 | 662 | 315 | 112 | 346 |
| 無形固定資産計 | 649 | 177 | 84 | 741 | 315 | 112 | 425 |
| 長期前払費用 | 116 | 40 | 78 | 78 | 30 | 19 | 48 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 129 | 339 | 47 | 56 | 364 |
| 賞与引当金 | 1,291 | 983 | 1,291 | - | 983 |
| 役員賞与引当金 | 80 | 30 | 80 | - | 30 |
| 役員退職慰労引当金 | 130 | 25 | 19 | - | 137 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」56百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額55百万円および個別引当債権の回収による取崩額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 23 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 31,586 |
| 普通預金 | 10 |
| 別段預金 | 17 |
| 小計 | 31,614 |
| 合計 | 31,638 |

売掛金

(相手先別内訳)

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 扶桑レクセル(株) | 206 |
| (株)グローバルス | 151 |
| (株)ファミリーネットジャパン | 8 |
| その他 | 16 |
| 計 | 384 |

(売掛金の滞留状況)

| 内訳 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 平成19年10月 以前発生 | 1 |
| 平成19年11月 発生 | 9 |
| 平成19年12月 " | 2 |
| 平成20年1月 " | 0 |
| 平成20年2月 " | 257 |
| 平成20年3月 " | 112 |
| 計 | 384 |

販売用不動産

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| マンション完成商品 | 19,705 |
| その他販売用不動産 | 7,159 |
| 計 | 26,865 |

(マンション完成商品)

| 内訳 | 戸数(戸) | 金額(百万円) |
|-------|-------|---------|
| 北海道地区 | 47 | 1,053 |
| 東北地区 | 33 | 596 |
| 関東地区 | 350 | 12,328 |
| 東海地区 | 67 | 2,039 |
| 近畿地区 | 93 | 2,534 |
| 九州地区 | 24 | 760 |
| 沖縄地区 | 18 | 395 |
| 計 | 632 | 19,705 |

(その他販売用不動産)

| 内訳 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 関東地区 | 5,949 |
| 北陸地区 | 1,210 |
| 計 | 7,159 |

仕掛販売用不動産

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| マンション | 126,071 |
| 計 | 126,071 |

(マンション)

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 北海道地区 | 1,205 |
| 東北地区 | 3,922 |
| 関東地区 | 74,238 |
| 東海地区 | 17,705 |
| 近畿地区 | 21,978 |
| 中国地区 | 2,091 |
| 九州地区 | 3,316 |
| 沖縄地区 | 1,612 |
| 計 | 126,071 |

開発用不動産

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| マンション素材土地勘定 | 110,848 |
| その他開発用不動産 | 209 |
| 計 | 111,058 |

(マンション素材土地勘定)

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 北海道地区 | 2,476 |
| 東北地区 | 3,287 |
| 関東地区 | 61,116 |
| 東海地区 | 6,644 |
| 近畿地区 | 29,686 |
| 中国地区 | 1,075 |
| 九州地区 | 1,580 |
| 沖縄地区 | 4,980 |
| 計 | 110,848 |

(その他開発用不動産)

| 内訳 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 関東地区 | 209 |
| 中国地区 | 0 |
| 計 | 209 |

未成工事支出金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| グローバル森下プロジェクト | 4 |
| グローバル新大久保マスターズゲート | 1 |
| その他 | 0 |
| 計 | 6 |

短期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| (株)大京リアルド | 17,000 |
| 扶桑レクセル(株) | 10,600 |
| その他 | 51 |
| 計 | 27,651 |

関係会社株式

| 内訳 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| 扶桑レクセル(株) | 18,855 |
| (株)大京アステージ | 7,520 |
| (株)大京リアルド | 4,126 |
| (株)アセットウェーブ | 1,491 |
| オリックス・アセットマネジメント(株) | 1,010 |
| (株)大京エル・デザイン | 200 |
| その他 | 273 |
| 計 | 33,477 |

支払手形

(相手先別内訳)

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)竹中工務店 | 3,891 |
| (株)長谷工コーポレーション | 2,602 |
| (株)大林組 | 967 |
| (株)東江建設 | 859 |
| 埼玉建興(株) | 591 |
| その他 | 276 |
| 計 | 9,188 |

(期日別内訳)

| 決済期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成20年4月 | 519 |
| 平成20年5月 | 982 |
| 平成20年6月 | 836 |
| 平成20年7月 | 3,117 |
| 平成20年8月 | 1,667 |
| 平成20年9月以降 | 2,064 |
| 計 | 9,188 |

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| (株)I H I | 5,264 |
| その他 | 875 |
| 計 | 6,139 |

工事未払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| オリックス(株) | 16,664 |
| 西松建設(株) | 4,084 |
| 戸田建設(株) | 3,531 |
| 東洋建設(株) | 2,037 |
| 東鉄工業(株) | 1,833 |
| その他 | 20,098 |
| 計 | 48,250 |

一年以内に返済する長期借入金

「長期借入金」に記載しております。

社債

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 第1回無担保普通社債 | 14,000 |
| 第2回無担保普通社債 | 13,000 |
| 第3回無担保普通社債 | 18,000 |
| 計 | 45,000 |

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------------------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 18,215 (4,027) |
| 農林中央金庫 | 13,268 (11,162) |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 13,221 (436) |
| 住友信託銀行(株) | 12,343 (8,227) |
| (株)新生銀行 | 7,570 (4,100) |
| その他 | 96,883 (21,939) |
| 計 | 161,500 (49,891) |

(注) ()内は内書きであり、一年以内に返済予定のもので、貸借対照表では流動負債の部に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1,000,000株券、100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 1件につき10,000円 |
| 株券登録料 | 1枚につき500円 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所 |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.dai-kyo.co.jp/e-koukoku |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される有価証券の発行）および第19条第2項第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月17日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書（社債）を平成19年5月17日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年12月15日に提出した第83期中（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）半期報告書の訂正報告書を平成19年6月22日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（社債）を平成19年6月22日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第83期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書（社債）を平成19年6月26日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類を平成19年9月12日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(5)有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年11月2日関東財務局長に提出。

(9) 訂正発行登録書（社債）を平成19年11月2日関東財務局長に提出。

(10) 半期報告書

事業年度 第84期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月17日関東財務局長に提出。

(11) 訂正発行登録書（社債）を平成19年12月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社大京
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大京の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大京及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項に、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している旨の記載がある。
2. 重要な後発事象 1 に、関係会社株式の売却に関する記載がある。
3. 重要な後発事象 2 に、扶桑レクセル株式会社との株式交換に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社大京
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大京の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大京及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象 1に、自己株式（優先株式）の取得および消却に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社大京
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大京の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大京の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準および評価方法に、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している旨の記載がある。
2. 重要な後発事象 1 に、関係会社株式の売却に関する記載がある。
3. 重要な後発事象 2 に、扶桑レクセル株式会社との株式交換に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社大京
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大京の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大京の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象 1 に、自己株式（優先株式）の取得および消却に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。